

KEIHAN GROUP CORPORATE REPORT 2021

京阪グループ コーポレートレポート2021

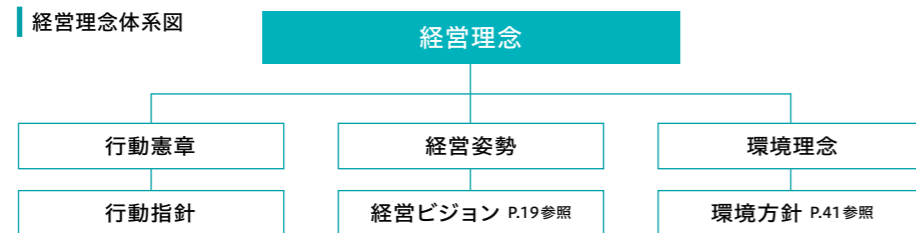


京阪グループの経営理念体系

経営理念

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と
信頼のネットワークを築いて、
快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

経営理念体系図



経営姿勢

1. 地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
2. 法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
3. 自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
4. 常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
5. 顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

環境理念

京阪グループは、「地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つである」との認識のもと、環境の保全や資源の保護に配慮し、自然環境にやさしい企業運営を目指すことで、持続的に発展できる社会の実現に貢献します。

行動憲章

京阪グループは、鉄道という公共性の高い事業を中心に地域に密着したさまざまな事業活動を行う企業集団として、企業を取り巻く人々の期待に誠実に応えることにより企業としての社会的責任を果たし、地域社会から信頼される企業を目指すため以下のとおり行動憲章を定めます。

京阪グループのすべての役員および従業員はこの行動憲章の実現が自らの役割であると認識し、率先してその実現に努めます。

1. 私たちは、法令・社会規範を遵守するとともに、高い倫理を保ち、責任ある行動をします。
2. 私たちは、お客さまの安全を第一に考えつつ、お客さまの信頼・満足が得られる品質の高いサービス^(※1)をタイムリーに提供します。
3. 私たちは、公正な事業活動^(※2)を行います。また、政治・行政との間に健全・正常な関係^(※3)を保ちます。
4. 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、すべてのステークホルダーに必要な情報を適時・適切に開示します。
5. 私たちは、すべての人々の人権を尊重します。
6. 私たちは、ハラスメントなどのない安全で働きやすい職場づくりに努めます。
7. 私たちは、積極的に環境保護に努めます。
8. 私たちは、個人情報やその他の重要情報を厳正・適切に取り扱います。
9. 私たちは、事業活動を通じて地域社会に貢献します。
10. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、その排除に取り組みます。
11. 私たちは、事業活動を健全^(※4)かつ迅速に進め、企業価値の長期的・安定的な増大を図ります。

※1 サービスや商品について適切な表示や説明を行うことを含みます。

※2 談合、カルテル、業務上の地位を利用して私利を図る行為、社会通念上不適切な接待・贈答、発注者の立場を利用した不当要求、知的財産の侵害、インサイダー取引などを行ってはいけません。

また、適正な会計処理を行い、特許・商標等の知的財産の保全に努めましょう。

※3 政治活動に関する違法な寄附・献金を行ってはいけません。

※4 事業活動に関する情報は、ルールに従い正確に記録・保存しなければなりません。

「京阪ブランド」の価値向上をめざして

京阪グループの経営理念体系とブランドコンセプトなどの関係

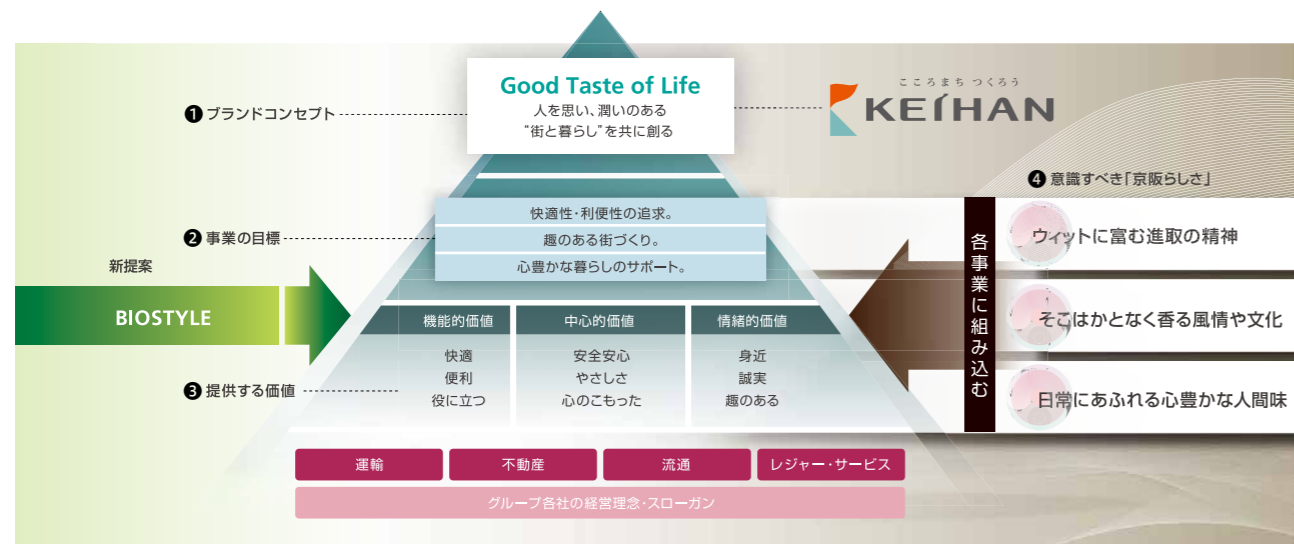


京阪グループシンボルマーク

KEIHANの「K」がモチーフとなっており、上の三角形はオレンジ色で「暖かさ、趣」を思わせる旗を、下の三角形はブルーグレー色で「安全安心、やさしさ、心のこもった」京阪グループの基盤を表現。風になびく旗と基盤が一体となって、「人を思い、潤いのある「街と暮らし」を共に創る」というブランドコンセプトを表しています。

京阪グループスローガン

京阪グループのブランドコンセプトを端的に表現した言葉です。シンボルマークと一体で使用し、「心待ちにされる企業グループ」「心が通い合う街」をお客さまと共に作りあげていきたいという決意が込められています。



1 ブランドコンセプト

グループ全体としての、お客さまに対する約束

京阪グループがお届けする商品やサービスを通じて、お客さまと共に、潤いのある街と暮らしを創り上げていくという意味です。これは、京阪グループの従業員一人ひとりが実践しなければならないことを表した、「お客さまへの約束」です。

3 提供する価値

事業の目標を達成するため、一人ひとりが提供していく価値

事業の目標をさらに具体的な言葉で表現したもので、京阪グループの従業員一人ひとりが、中心的価値をベースに、機能的価値・情緒的価値も併せて意識しながら、商品やサービスを提供するなかで体現していきます。

2 事業の目標

ブランドコンセプトを実現するため、各事業においてめざす目標

ブランドコンセプトをより具体的にしたもので、各事業を展開するうえでの目標となります。お客さまへの商品やサービスなどの提供を通じて、その暮らしを豊かにし、ひいてはお客さまの喜びへとつなげていきます。

4 意識すべき「京阪らしさ」

京阪ブランドに独自性と統一感を持たせるために、意識的に事業に組み込んでいく個性

各事業を展開するなかで意識的に組み込むことにより、他企業との差別化を図るとともに、お客さまから共感を得ていくための源とします。また、ブランドに統一感を持たせるための、私たちのアイデンティティともいうべき大きな指針ともなります。

目次／編集方針

- 1 京阪グループの経営理念体系
- 3 「京阪ブランド」の価値向上をめざして
- 4 目次／編集方針
- 5 京阪グループの歴史

4 事業展開

- 31 運輸業
- 33 不動産業
- 35 流通業
- 37 レジャー・サービス業

1 トップメッセージ

- 7 トップメッセージ

2 プロフィール

- 13 事業内容
- 15 国内事業エリア

3 経営の全体像

- 17 京阪グループの認識する社会課題とBIOSTYLE、ESG戦略
- 19 価値創造のための経営戦略
- 20 長期経営戦略とその主軸戦略
- 23 今後の事業の方向性
- 26 BIOSTYLE

5 京阪グループのESG

- 39 京阪グループのマテリアリティ
- 41 環境 | E |
- 45 社会 | S |
- 59 ガバナンス | G |

6 財務・会社情報

- 65 財務情報
- 69 会社情報

編集方針

京阪グループは、事業活動を進めていくうえで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。本レポートは、京阪グループの歴史から現在の事業内容、さらなる企業価値向上に向けた取り組みなどを紹介し、社会とともに持続的に発展していくことを目指す京阪グループの姿について、理解を深めていただくことを目的とした総合コミュニケーションツールとして発行しました。※本レポートには、京阪グループを理解いただくために重要と考える情報を集約して掲載しています。

当社Webサイトでも公開しています。
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/>



報告対象範囲 当社およびグループ会社

報告対象期間 2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
 ※一部対象期間外の情報も掲載しています。

発行 2021年11月
 ※前回発行2020年8月、次発行予定2022年秋(年次報告)

参照ガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」及びGRI「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」を参考にしています。

京阪ホールディングス Webサイト「こころまち つくろう」

<https://www.keihan-holdings.co.jp/brand/>



京阪グループのスローガンである「こころまち つくろう」をページタイトルに、京阪グループが展開している諸活動や、沿線のさまざまなシーン、表情について、写真とレポートで紹介しています。こうした情報を通じ、京阪グループがお客さまに提供することを約束している「安全安心」「やさしさ」「心のこもった」などの価値をお伝えしたいと考えています。

京阪グループの歴史

「社会に資する価値とは何か」

1906—

京阪電気鉄道(株)創立



渋沢栄一翁 (渋沢史料館所蔵)

当社の前身である京阪電気鉄道(株)は、日本最初の銀行である第一国立銀行などを設立し、「近代日本経済の父」と呼ばれた渋沢栄一翁を創立委員長として1906(明治39)年11月19日に産声をあげました。千年の王城「京都」と商都「大阪」を、京街道沿いに町や村をつないで鉄道を敷設するというプロジェクトは、事業自体が有望であったに加え、地域社会の発展にも寄与するという高邁な思想に基づくものでした。

渋沢栄一翁の経営哲学は、「ただひたすら私利私欲のみに走るのではなく、公利公益も考え、他人の幸せのためにも力を尽くすのが本分だ」と唱えた「道徳経済合一説」に集約されます。京阪グループのあゆみは、創業者の精神をグループ全体で受け継ぎ、「社会に資する価値とは何か」を考え、社会とともに発展してきた歴史であり、その精神は現在、「経営理念」として明文化・共有しています。

今後さらなる激変が予想される社会・経済環境下においても、渋沢翁の創業精神、そして「経営理念」を起点として社会に価値を提供し続け、社会とともに持続的に発展していくことを目指していきます。

「輸送力で、地域の発展に貢献したい」という創業時の想い

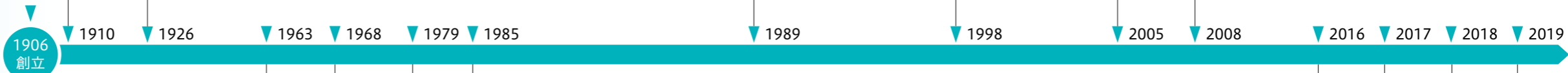
京阪間の輸送力不足を解消し、地域の発展に貢献すべく、1910年4月、大阪・天満橋から京都・五条までの鉄道事業を開始。急行電車の運転や色灯三位式自動閉そく信号機の導入などにより、利便性・安全性向上に努めるとともに、旅客誘致に向け、菊人形の興行も開始した。沿線発展などの観点から、学校のほか成田山大阪別院の誘致も行った。バス事業への参入など、事業の多角化、エリア拡大にも積極的に取り組んだ。



京阪電気鉄道(株)開業
(大阪・天満橋駅-京都・五条駅)
第1回菊人形を香里遊園地で開催



バス事業への本格参入



淀屋橋地下延長線(天満橋駅-淀屋橋駅)の営業開始



くずはローズタウンの第一期分譲を開始



京阪百貨店(現守口店)開業



ホテル京阪大阪(現天満橋)開業



事業展開に注力した高度経済成長期

急増する沿線人口の移動や住宅ニーズを背景に、鉄道の輸送力増強や住宅開発を本格化。1963年4月京阪本線の淀屋橋延伸により、大阪都心へのアクセス向上も実現した。賃貸ビル事業も本格的にスタート。また、ビジネスホテルや百貨店事業への進出、観光船をはじめとするレジャー施設の充実など、高度経済成長を経営の多角化で支えた。

を考え、社会とともに

不況の中、方向性の模索と再構築

バブル崩壊後の景気低迷など、激変する経営環境に対応するため、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」において不動産ビジネスモデルの転換を図るなど、事業の再構築に取り組むとともに、経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を制定。「KUZUHA MALL」開業による沿線価値向上や、2008年10月の中之島線開業による関西経済活性化への寄与に加え、首都圏でのホテル出店をはじめ、沿線外での事業展開も強化した。



鴨東線(三条駅-出町柳駅)開業



京阪東ローズタウン マンション
「ファインガール」の分譲を開始



「KUZUHA MALL」グランドオープン



中之島線(天満橋駅-中之島駅)開業

1989

1998

2005

2008

2016

2017

2018

2019

京阪淀 Logisticsヤード開業



座席指定の特別車両
「プレミアムカー」導入



枚方市駅リニューアル



「THE THOUSAND KYOTO」開業



新たな価値創造で4つのコア事業を強化、さらなる挑戦へ

中期経営計画「創生果敢」のもと、人口減少など厳しい経営環境下でも成長し続ける企業グループを目指し、2016年4月持株会社体制へ移行。4つのコア事業の強化とともに、創業以来の原点である沿線価値向上、インバウンド市場の取り込み、お客さまの「くらしの価値」を高めるコンテンツ創造に取り組んだ。2018年5月には、2050年を見据えた新しい経営ビジョンと、2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の軸戦略を推進している。2019年12月には、BIOSTYLEのフラッグシップ施設「GOOD NATURE STATION」をオープンするなど、社会が大きく変化するなかにあってもさらなる成長を遂げ、社会から必要とされる企業グループとしてあり続けるため、チャレンジを続けている。

「GOOD NATURE STATION」開業



トップメッセージ

コロナ禍の厳しい経営環境においても、
グループ全体の持続的な成長のため
構造改革を進めます。
そして新しい時代を見据え、ESGを考慮した
経営を通じて社会に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆さまに、心からお見舞い申し上げます。併せて、医療従事者をはじめ感染拡大防止に尽力されてきた方々に深く感謝いたします。

コロナ禍は、京阪グループの各事業に甚大な影響を及ぼしました。しかし、私たちはこの逆境に立ち止まることなく、これまでの「グループ経営」をさらに進め、「構造改革」を通じて業績の早期回復に努めてまいります。また、社会の大きな変化に伴い、浮き彫りになった課題もあります。現実をしっかりと受け止めたうえで新しい時代を見据えてESG経営を進め、事業の中で諸課題を解決し、社会に貢献してまいります。

京阪ホールディングス株式会社
代表取締役社長 COO 執行役員社長

石丸昌宏





「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE」の3つを柱に経営基盤の立て直しを図る

「グループ経営」を進め、業績をいち早く回復させます

これまで京阪グループは、運輸業、不動産業、流通業そしてホテル業をはじめとするレジャー・サービス業を営み、それぞれが相乗効果を発揮しながら利益を上げてきました。ただ、2020年春に始まったコロナ禍は我々の事業に大きな影響を与えています。京阪電車の2020年度のご利用者数は2019年度比で約3割減少、これまで事業の屋台骨であった運輸業は営業赤字を計上しました。また、レジャー・サービス業もインバウンドがほぼ消滅しホテルの稼働率

が低迷したことなどにより、これまでにない厳しい状況となりました。

結果、2020年度の連結業績では、親会社株主に帰属する当期純損失は45億円となりました。これは、2001年度に保有不動産の評価減やグループ会社再編を通じた経営改革を断行し、450億円の特別損失を計上して以来の赤字です。ただし、このときも営業利益ベースでは黒字でしたので、それが赤字となった今回はこれまでにない

危機だといえるかもしれません。

ただ一方で、京阪グループでは、人口減少社会を見据えて早くから対策を講じてきました。運輸業、不動産業、流通業そしてレジャー・サービス業の各社がそれぞれ自立し、かつ一体感を高める「グループ経営」を加速し、2016年4月には持株会社化しました。この事業ポートフォリオが功を奏して、コロナ禍の痛手をおある程度抑え込め

ているのも事実です。

足元の業績をみますと、2021年度上期の連結最終損益は黒字に転換し、通期においても黒字を確保する見通しです。今後「グループ経営」をさらに進め、各事業が新しい時代を見据えた事業戦略を積極的に展開し、業績をいち早く回復させていきたいと考えています。

コロナ禍に対応した「今後の事業の方向性」を発表。経営基盤の強化を図ります

京阪グループでは、2018年5月に「京阪グループ長期戦略構想」を発表。2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」とともに、2026年度を目標年次とする「長期経営戦略」を進め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の軸戦略を推進してきました。

ただ、コロナ禍で経営環境が激変したことを受け、2018～2020年度の中期経営計画については、2019年度に一定の成果をすでに上げたこともあり終了し、2020年11月に「今後の事業の方向性」を発表しました。これは、人々のライフスタイルが大きく変化するなか、京阪グループが事業を維持・発展させていくための方向性を示したものです。

現在進める「今後の事業の方向性」では、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、健康・予防を意識した行動の定着をはじめ、リモートワークに代表される新しい働き方・暮らし方の浸透、環境問題・社会問題への意識の高まりといった社会の動向を踏まえ、「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE(ピオスタイル)」という3つを柱に経営基盤の再構築を図ることとしました。

具体的な施策の一つが、2021年9月25日に実施した、京阪線および大津線におけるダイヤ変更です。これは「構造改革」の一環ですが、お客様の行動の変化や需要の

変動にあわせて、京阪線および大津線における運行本数を大幅に削減しました。一方で、同日より、主に特急・ライナーで運用していた列車種別以外にもプレミアムカーのサービスを広げ、「安全安心」に鉄道をご利用いただけるサービスを拡充しています。

そして、京阪グループが独自性を発揮し、お客さまに共感いただける新たな価値を社会に提供していくことを目的に取り組んでいるのが「BIOSTYLE」です。これはお客さまの暮らしのクオリティを高め、環境をはじめとする社会課題の解決に寄与するライフスタイルであり、いわば「京阪版SDGs」といえるものです。創業以来、継承してきた「安全安心」と「進取の精神」に基づき、時代に先駆けたチャレンジングな施策であると自負しています。

2019年12月には、「BIOSTYLE」のフラッグシップとして、複合商業施設である「GOOD NATURE STATION」を、京都・四条河原町に開業しました。今後、ポストコロナの時代においてこそお客さまから支持されるものだと確信しています。実際、同事業の商品・サービスは、共感、ご利用いただけるお客さまが着実に増えており、事業として確かな手応えを感じています。

将来に向けた一手一手を確実に形にしていく

淀屋橋、中之島、そして枚方市駅周辺の再開発を確実に進め、「沿線再耕」を形にしていきます

京阪線はかつての「京街道」に沿って敷設された鉄道です。高度成長期には沿線人口が急増、発展を遂げましたが、その街も徐々に歳を重ねています。関西では生産年齢人口の減少が1990年代からすでに始まり、1991年に4億人余りを数えた京阪電車のご利用者は2011年には2.8億人弱と約3割減少しました。ここ数年は、インバウンドにより何とか持ち直していたものの、コロナ禍で一気に3割減となりました。まさに過去20年の減少率を瞬時に受けたような形となっています。

今後、沿線の拠点開発・再開発を順次手がける一方、地域の関係機関との密接な連携を通じて沿線資源の有効活用に取り組んでいきます。京阪御堂筋ビルの建替、中之島未来医療国際拠点の整備、そして枚方市駅周辺の再開発事業は、いずれもそのエリア一帯だけではなく、沿線の顔となり、沿線価値そのものを引き上げる大きなプロジェクトです。2025年の大阪・関西万博も見据えながら、人の流れを活性化し、地域に寄与することが京阪グループの重要な使命であると考えます。

ESG 経営の課題と向き合い持続的な成長を目指します

京阪グループにおける ESG 経営については、その取り組みをさらに加速していく考えです。環境や人権に対する意識が高まっている現況に対して、企業としてより真摯にかつ真剣に向き合う必要があります。そして、会社という器の中で従業員が「成長している」「幸せだ」と感じる事が何より重要です。個々の成長を促す環境をさらに整え、ダイバーシティ & インクルージョンや健康経営といったキーワードに代表される諸施策にも注力していきます。

現在、京阪グループが取り組むべき課題としては、社会課題を解決する事業の創出をはじめ、環境や社会に配慮したオペレーション、成長し続けるための組織・人材の維持や確保、そして持続可能かつ強固な経営基盤の確立などが挙げられます。

なかでも、社会課題を解決する事業の創出については、

前述した「京阪版 SDGs」を「BIOSTYLE PROJECT」として推進しています。「BIOSTYLE PROJECT」として独自に認証した事業はすでに35件以上に上り、社内外に「BIOSTYLE」の考え方をさらに浸透発信していきます。これによって、SDGs 達成への貢献と併行して、各事業の収益力強化につなげていく考えです。

環境問題において、地球温暖化防止策は世界的に待ったなしの状況です。温室効果ガスの削減については今後、最優先で取り組んでいきます。これまでは鉄道中心に「環境にやさしい事業を営んでいる」という意識がなかったかと言えば嘘になりますが、京阪グループ全体として「意識」を変えていく必要があります。

先般、日本政府は、2030年に2013年度比で46%の削減、2050年にはカーボンニュートラルという目標を掲

げました。京阪グループの温室効果ガス排出についても、2020年度はコロナ禍による影響があったこともありますが、すでに2013年度比で約37.5%の削減(主要10社合計値比較)と一定の成果を挙げています。政府目標は、高い数値目標ではあるものの、「脱炭素」に向けて、京阪電車13000系をはじめとする省エネルギー車両や電気バスの導入など、今後策定する経営計画において、財務

および非財務面で整合のとれた形で情報を開示していきたいと考えています。

2021年7月には「サステナビリティボンド」を発行いたしました。従来の固定観念にとらわれることなく、新たな手法を駆使しながら取り組みを加速させ、グループ全体として「持続可能な社会」の実現に向けて取り組み、私たちが社会とともに成長してまいります。

不易流行 ～ いつまでも変化させてはいけない本質的なものを忘れないなかにも、新しく変化を重ねているものを取り入れていきます

2019年6月に社長に就任して以来、2年以上が経過しました。コロナ禍による厳しい現状を冷静に判断しつつ、今だからこそできる前向きな挑戦を、スピード感を持って取り組んでいきます。

私の座右の銘は、「不易流行」です。いつまでも変化させてはいけない本質的なものを忘れないなかにも、新しく変化を重ねているものを取り入れていく、といったような意味ですが、そのなかには「常に新しいことを追求する姿勢」「変化を恐れることなく挑戦する覚悟」といったものが含まれます。企業経営においても、守りと攻めは常に意識すべきものです。今の京阪グループにおいては「安

全安心」という守りと、「構造改革」そして「BIOSTYLE」などのチャレンジという攻めのバランスを取ることが大切と心得ています。まずは、「構造改革」に積極的に取り組み、10年先に向けた中長期の持続的成長につなげるさまざまなチャレンジを続けていく考えです。

なおもコロナ禍で経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きますが、「現実」を直視しつつ、京阪グループは常に時代の先を見据えて前進していきます。

株主や投資家の皆さま、お客さまをはじめとして、すべてのステークホルダーの方々の変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

危機をチャンスに。時代の先を見据えた改革を取り進めます



事業内容

京阪グループは、約50社におよぶグループ会社で形成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業の4つの分野を中心に、多岐にわたる事業を展開しています。気候変動や自然災害、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大などを背景に、社会・経済環境が激しく変化するなか、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的な発展を目指します。

京阪グループの概要(2021年3月31日現在)

営業収益(連結)	253,419 百万円
連結対象会社	42社
従業員数(連結)	6,967人

運輸業



安全安心、便利で快適なネットワークで地域と人をつなぐ

- 鉄道事業
- バス事業

大阪、京都、滋賀の関西2府1県を中心に、都市間輸送・地域輸送・観光輸送を担う鉄道事業、地域交通を支えるバス事業など、安全安心で、便利で快適なネットワークの拡充に努めています。また、通勤・通学はもちろん、観光利用のお客さまの満足度向上に向けたサービスの充実も図っています。

主要な事業所または施設

鉄道事業	【京阪電気鉄道(株)】	営業キロ 91.1km 駅数 89 駅 車両数 708 両
	【叡山電鉄(株)】	営業キロ 14.4km 駅数 17 駅 車両数 23 両
	【京福電気鉄道(株)】	営業キロ 12.3km 駅数 24 駅 車両数 30 両
バス事業	【京阪バス(株)】	車両数 599 両 営業所 11 ヵ所
	【遊園地業】	【京阪電気鉄道(株)】

(注)京阪電気鉄道(株)の営業キロおよび駅数のうち、中之島線(営業キロ3.0km、駅数4駅)は、中之島高速鉄道(株)が鉄道施設の保有主体となり、京阪電気鉄道(株)が第2種鉄道事業者として運行しています。

不動産業



快適性・利便性を追求した趣のある街をつくる

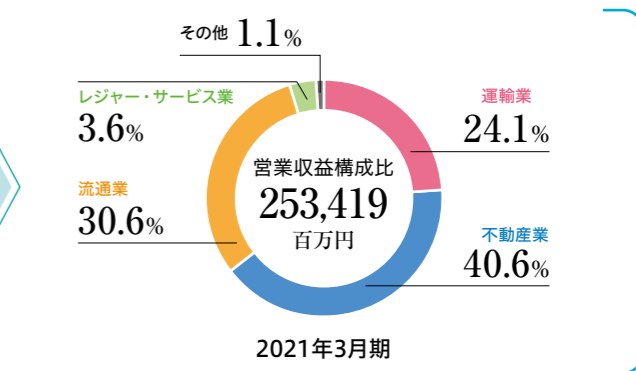
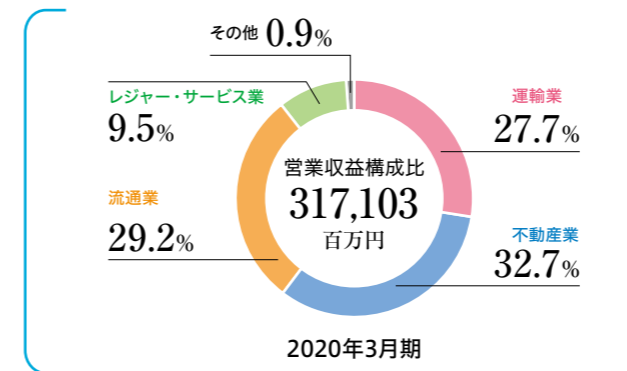
- 不動産販売業
- 不動産賃貸業
- その他

京阪沿線内外で大規模ニュータウンやマンション、戸建住宅などの開発を行っています。また、商業施設やオフィスビルなど、賃貸事業にも積極的に取り組んでいるほか、造園事業なども手がけ、生活環境をトータルに考えたまちづくりを推進しています。

主要な事業所または施設

不動産販売業	【京阪電鉄不動産(株)】	【(株)ゼロ・コーポレーション】
	営業所 9 ヵ所	営業所 4 ヵ所
不動産賃貸業	【当社】	京阪淀口ロジスティクスヤード、久御山ショッピングタウン、虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー他
	【京阪建物(株)】	【イースタン興業(株)】
	OMM	イースタンビル

(注)1.虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーは、当社が区分所有権を有する物件です。
2.イースタンビルは、当社がイースタン興業(株)を吸収合併したことに伴い、2021年4月1日付で当社所有物件となりました。



流通業



お客さまに愛される店舗とサービスで、楽しく心豊かな暮らしを創造する

- 百貨店業
- ストア業
- ショッピングモールの経営
- その他

百貨店やショッピングモール、スーパーマーケットなど、さまざまな商業施設を展開しています。より快適・便利で、楽しく心豊かな暮らしをご提案する魅力ある店舗づくりに取り組んでいます。また、そこで培ったノウハウを活かし、沿線外でも積極的な事業展開を進めています。

主要な事業所または施設

百貨店業	【(株)京阪百貨店】	京阪百貨店 モール京橋店、守口店、すみのどう店、ひらかた店、くずはモール店
	【(株)京阪ザ・ストア】	フレスト 5 店舗 アンスリー 33 店舗
ショッピングモールの経営	【(株)京阪流通システムズ】	京阪シティモール、KiKi 京橋、京阪モール、KUZUHA MALL

レジャー・サービス業



身近で心のこもったサービスで、すべてのお客さまにやすらぎのひとときを提供する

- ホテル事業
- レジャー事業

京阪沿線内外で、ホテル事業を手がけているほか、京都のランドマーク「京都タワー」、琵琶湖で運航する「ミシガン」「ビアンカ」など、地域のシンボルと言える施設を数多く運営。身近で心のこもったサービスで、すべてのお客さまにやすらぎのひとときを提供しています。

主要な事業所または施設

ホテル事業	【(株)ホテル京阪】	ホテル京阪 ユニバーサル・タワー 他14店舗
	【京阪ホテルズ&リゾート(株)】	THE THOUSAND KYOTO、京都タワーホテル、京都センチュリーホテル、琵琶湖ホテル 他1店舗
レジャー事業	【大阪水上バス(株)】	隻数 8 隻
	【琵琶湖汽船(株)】	隻数 7 隻

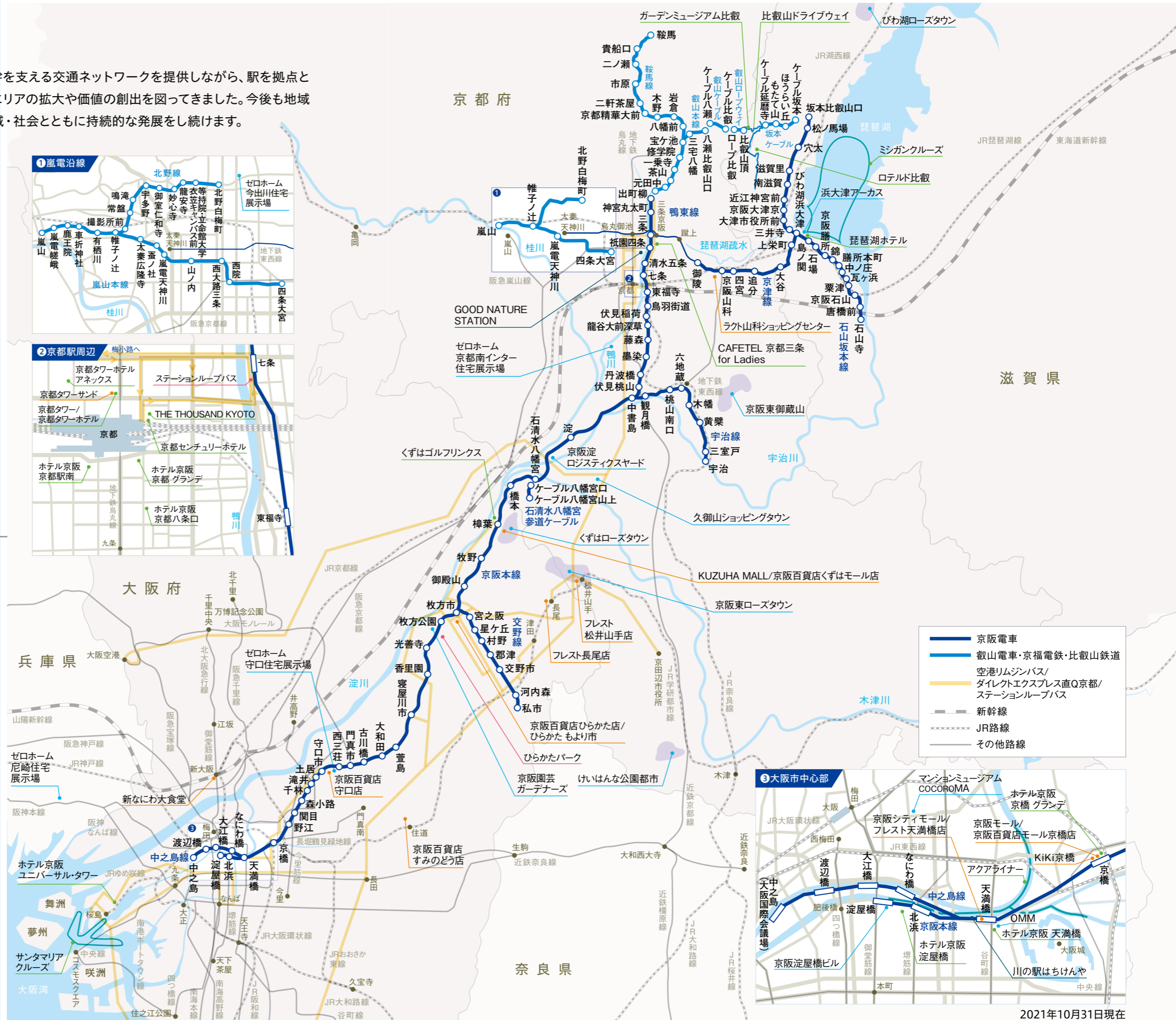
国内事業エリア

京阪グループは、「安全安心」「快適」「便利」といった価値の根幹を支える交通ネットワークを提供しながら、駅を拠点とした都市開発やまちづくりを推進し、地域をつなぐことで事業エリアの拡大や価値の創出を図ってきました。今後も地域に密着した事業活動を通じ、新たな価値を提供することで、地域・社会とともに持続的な発展をし続けます。



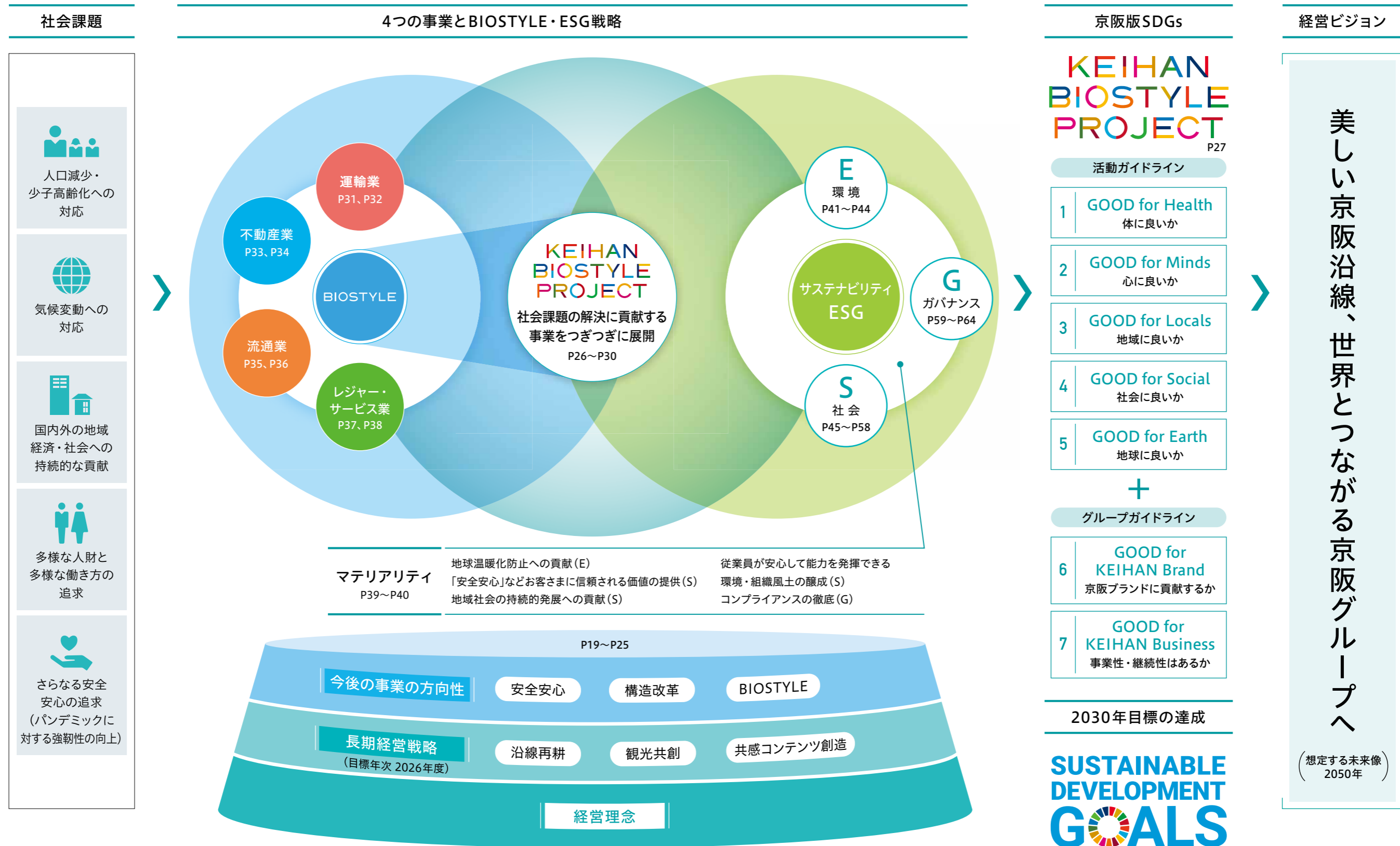
京阪グループ 会社一覧

- ◆**運輸業**
京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ステーションマネジメント、(株)京阪レジャーサービス、叡山電鉄(株)、京福電気鉄道(株)、(株)京阪エンジニアリングサービス、中之島高速鉄道(株)、(株)京阪エージェンシー、京阪バス(株)、京都京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、ケービー・エンタープライズ(株)、江若交通(株)、京都バス(株)、ケーター自動車工業(株)
- ◆**不動産業**
京阪カインド(株)、京阪電鉄不動産(株)、京阪アセットマネジメント(株)、京阪建物(株)、(株)ゼロ・コーポレーション、京阪ビルテクノサービス(株)、京阪産業(株)、(株)かんこう、京阪園芸(株)、京阪シティ造園大阪(株)
- ◆**流通業**
(株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪友の会、(株)京阪ザ・ストア、(株)京阪レストラン、(株)ピオ・マーケット、(株)カフェ
- ◆**レジャー・サービス業**
(株)ホテル京阪、(株)ホテル京阪マネジメント、京阪ホテルズ&リゾート(株)、京阪ステイズ(株)、琵琶湖汽船(株)、琵琶湖汽船サービス(株)、びわこフードサービス(株)、大阪水上バス(株)、比叡山鉄道(株)、(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース、比叡山自動車道(株)、(株)ガーデンミュージアム比叡
- ◆**その他**
(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪カード、京阪スマイルハート(株)、(株)ピオスタイル、(株)はちけんや



京阪グループの認識する社会課題とBIOSTYLE、ESG戦略

京阪グループでは、BIOSTYLE(※P26参照)を各事業に取り込むことで、社会課題の解決に資する商品、サービス、事業を創造していきます。この活動を「KEIHAN BIOSTYLE PROJECT」としてガイドラインを設け、グループ全体で積極的に進めています。この取り組みの蓄積がSDGs達成に貢献し、京阪グループの経営ビジョンの達成につながると考えています。わたしたちにできること、わたしたちがやるべきことを、つぎつぎと。



価値創造のための経営戦略

京阪グループ長期戦略構想のもと、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け、2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の主要戦略を推進しています。また、中期経営計画に代わり、「今後の事業の方向性」を定め推進しています。

経営理念 (1998年7月制定)

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

経営ビジョン (想定する未来像2050年) (2018年5月発表)

「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」

歴史・文化・景観に彩られた京阪沿線が、国や時代を超えてもっと多くの人から住みたい、訪れたい美しい沿線として選ばれるよう、まちや観光の価値を創造し、世界へ発信します

ここから潤いをもたらす、持続可能な社会の実現に寄与する美しいライフスタイルを京阪沿線で創造し、世界に共感の輪を広げます

多くのインバウンドを沿線に迎えるとともに、アジア・ワイドで事業を展開することに挑戦します

経営ビジョン実現に向け、「安全とチャレンジ」を基本方針に、未来像からのバックキャストで取り組みを開始

安全	① 安全・安心を普遍的な価値として、すべてのお客さまに提供します
チャレンジ	② グローバル視点で京阪沿線の魅力を高め、世界から多くのお客さまを京阪沿線に迎えます ③ お客さまの「体験価値」や「社会的価値」を創造する商品・サービスを開発・提供します ④ デジタル革命に対応し、大胆に商品・サービス・事業の発想を転換します ⑤ 「日本の京阪グループ」から「アジアの京阪グループ」に進化します

長期経営戦略 (目標年次2026年度)

(2018年5月発表)

長期経営戦略の位置づけ

経営ビジョンの実現に向け、一定の大型プロジェクトが完了する2026年度を目標年次とし、激変する将来の経営環境下においても持続的に成長する企業グループとしての基盤を築くための期間とします

テーマ	基本方針	重点施策
1. 沿線再耕	駅を拠点とする都市再生で美しい京阪沿線へ	大阪東西軸復権とえきから始まるまちづくり
2. 観光共創	地域と京阪グループで観光を共創、グローバル交流を促進	京都を中心とした観光・インバウンド事業強化
3. 共感コンテンツ創造	お客さまに共感いただける商品・サービス・事業を創造	BIOSTYLE - 選ばれる京阪をめざして -

経営ビジョンに向けた布石	エリアポートフォリオの構築 ● 京都での事業展開に注力し、京都創生に寄与 ● 沿線外(国内・海外成長市場)への事業展開	次世代を見据えたイノベーションの推進 ● ICT技術活用によるサービス創造と生産性向上 ● 新規事業の推進
--------------	---	---

今後の事業の方向性

(2020年11月発表)

安全安心

構造改革

BIOSTYLE

長期経営戦略とその主軸戦略

2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、持続的に成長する企業グループとしての基盤を築くことを目指しています。駅を拠点とする都市再生で美しい京阪沿線を目指す「沿線再耕」、地域と京阪グループで観光を共創しグローバル交流を促進する「観光共創」、お客さまに共感いただける商品・サービス・事業を創造する「共感コンテンツ創造」を主要戦略に掲げています。

主軸戦略 1 沿線再耕

基本方針

駅を拠点として地域の歴史・文化・産業などの特色を活かした都市開発を推進し、これらを交通ネットワークで結ぶことで、魅力あふれる美しい沿線を再生し、沿線の居住・来訪者の拡大を図る

大阪東西軸復権

- 京都への玄関口で大阪域に近接する京橋から再生医療拠点を狙う中之島を経て、IR計画のあるベイエリアに至る大阪東西軸は、古来からの歴史ある都市軸であると同時に次代の大阪にとっても重要な都市軸
- 長期経営戦略の期間内に淀屋橋、京橋の拠点開発の完了を目指すとともに、中之島の開発を並行して推進する
- 続いて、京阪グループ創業の地である天満橋の再開発と中之島線延伸の実現を目指すことで、大阪の新たな都市魅力の創造に寄与する



えきから始まるまちづくり

- 駅周辺に都市機能を集積するとともに、地域企業や地域社会と協働して歴史や文化をはじめ地域の特色を活かしたまちづくりを連続的に展開して、多様な魅力あふれる京阪沿線を目指す
- 駅そのものを、単なる乗降場としてではなく、まちと一体で人々が集まり、コミュニケーションが生まれる場として活用する、鉄道グループならではのまちづくりを推進
- 枚方市駅をはじめ、順次取り組みを拡大

取り組み状況

京阪グループにとって沿線価値向上は経営の原点であり、淀屋橋、中之島、枚方市を中心に、ライフスタイルの変化に応じた拠点開発を推進していきます。

淀屋橋

京阪御堂筋ビルおよび日土地淀屋橋ビルの敷地を一体化し、共同で建て替え。高規格オフィスの導入を中心に、淀屋橋駅と直結する地下部分を含めた低層部には商業施設を誘致予定です。

2020年10月 既存建物解体着手
2022年 新築建物着工予定
2025年度 竣工予定
延床面積: 約73,600m²
規模: 地下4階・地上28階

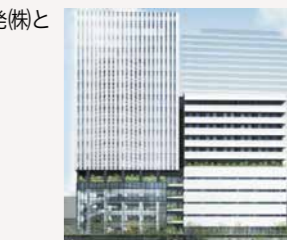


新ビル開発(イメージ)

中之島

(仮称)中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業へ、日本生命保険(株)および関電不動産開発(株)と共同参画しています。

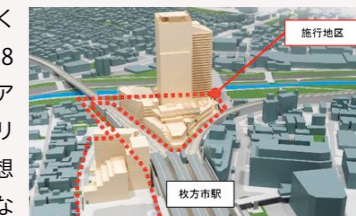
2021年 新築建物着工
2023年度 竣工予定
延床面積: 約58,000m²
規模: 地上17階



新ビル開発(イメージ)

枚方市

「えきから始まるまちづくり」の第一弾として、2018年に枚方市駅をリニューアル。引き続き、駅周辺エリアの再開発に参画し、理想的な郊外における豊かな暮らしと働き方を実現する



©2021 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 拠点を創出しています。

2020年3月 再開発組合設立認可
2021年2月 権利変換計画認可
2024年 京阪グループが区分所有する第3工区の建物竣工予定

第3工区概要
延床面積: 約94,000m²
規模: 高層棟地上26階
低層棟地上10階
住宅棟地上29階

長期経営戦略とその主軸戦略

主軸戦略 2 観光共創

基本方針

成長する観光市場で、京阪グループの総合力を発揮して地域と観光を共創
京都を中心に魅力ある観光体験を提供・発信して、国内外からの来訪者増加を図る

京都を代表する、京都駅前・四条河原町・三条の3拠点を開発

- 京都駅前のグローバル拠点化の一環として開発を進めるホテル「THE THOUSAND KYOTO」を開業。京都を代表する商業エリア四条河原町では「BIOSTYLE」のフラッグシップ複合施設である「GOOD NATURE STATION」を開業
- 三条駅前に、観光・商業・交通機能を集約し、東山観光の拠点として開発



京阪沿線に集積する観光資源を結び観光ルートを整備するとともに、観光コンテンツを創造する

京都観光のゴールデンルートを確立

- 京都を代表する観光地、洛北～東山～伏見・宇治を結んで観光ゴールデンルート化
- ルートの中心となる東山エリアの拠点・三条の開発に加え、洛北への玄関口出町柳、かつての伏見港に隣接する中書島の再整備を目指す

「水の路」観光共創

- 京阪沿線は、かつて“京”と“大坂”を結び、全国につながった淀川舟運の歴史と文化が残る沿線。近代には京都とびわ湖をつなぐ琵琶湖疏水も通じて「水の路」が栄えた
- 比叡山・びわ湖から京都、淀川を経て、大阪ベイエリアに至る「水の路」の歴史が育んだ沿線を彩る豊かなくらし・文化を観光コンテンツとして地域と共創する



観光船ひまわり

びわ湖疏水船

取り組み状況

ウィズコロナ、アフターコロナの社会における観光のあり方を見極め、足元の需要を確実に取り込むとともに、回復期に向けた準備を進めています。

比叡山エリア 統一デザイン車両運行開始

京福電気鉄道(株)および江若交通(株)は、伝教大師最澄1200年魅力交流の一環として、2021年3月より叡山ケーブルと比叡山内シャトルバスにおいて「比叡山・びわ湖(山と水と光の廻廊)」統一デザイン車両の運行を開始しました。叡山電鉄(株)の観光列車「ひえい」から続く観光ルートの統一した世界観を作り出すことで、ルートとして明確化しています。



叡山ケーブル



比叡山内シャトルバス

観光型 MaaS 実証実験

当社および京阪バス(株)は、大津市、日本ユニシス(株)と共同で、大津市内および比叡山においてアプリ型 MaaS「ことことなび」の実証実験を2020年10月から実施しました。また、当社は、京都市、京都市観光協会、東日本旅客鉄道(株)と連携し、大原・八瀬・鞍馬・貴船などの洛北エリアにおいて、Web型 MaaS「奥京都 MaaS」の実証実験を実施しました。この取り組みを通じて、エリア内移動の利便性向上や周遊の促進について検証しました。



「ことことなび」
実施期間：2020年10月16日～12月6日



「奥京都 MaaS」
実施期間：2020年10月27日～2021年1月31日

京都駅東南部エリア市有地活用プロジェクトにパートナー企業として参画

当社は、チームラボ(株)を代表とする京都駅東南部エリアプロジェクト有限責任事業組合に参画し、同エリアにおける市有地に、「新たな価値を生み出す創造・発信拠点」となる施設の設置・運営を行います。京阪グループは、本プロジェクトを通じて、同エリアに国内外から多くの人を呼び込み、交流する機会を創出し、新たな人の流れを生み出すことで、京都市が目指す「文化芸術」や「若者」を基軸としたまちづくりの推進に貢献します。



主軸戦略 3 共感コンテンツ創造

基本方針

お客さまのくらしの価値を高めると同時に、環境をはじめとする社会課題の解決にも寄与する商品・サービス・事業の創造に取り組み、共感され、選ばれる京阪グループを目指す

お客さまと価値観を共有できる商品・サービスの開発

- 成熟・飽和する国内市場において、お客さまと企業が価値観を共有(共感)できる商品・サービスが求められる
- 京阪グループは、お客さまの「生活クオリティ」を高めると同時に、「持続可能な社会」の実現という社会課題の解決に資する商品・サービス・事業で、お客さまと価値観の共有を図ることを目指す
- その中心となる取り組みとして、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し、循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」を京阪グループの新たなブランドとして確立する

取り組み状況

コロナ禍によりBIOSTYLEが、お客さまに共感されやすくなったことを踏まえ、グループ全体でBIOSTYLE PROJECTを推進、確立していきます。

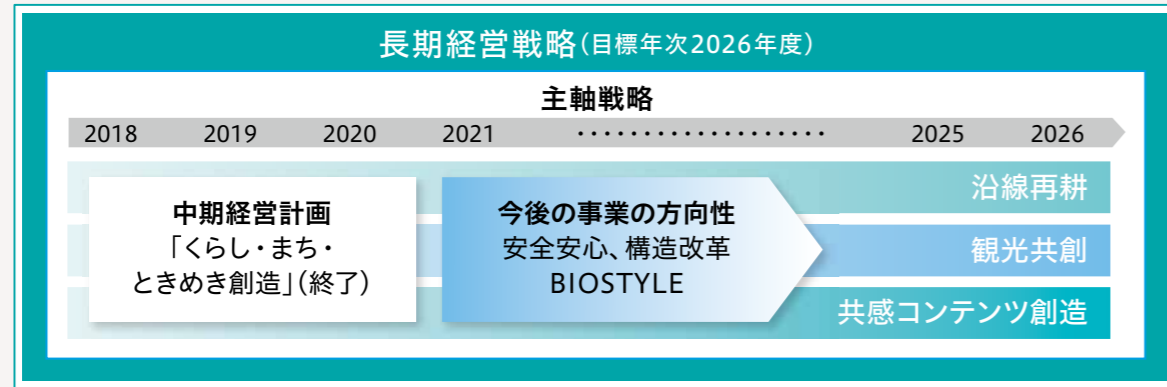
「未来は、楽しく変えていこう。」プロモーション展開

2020年4月に「BIOSTYLE PROJECT ガイドライン」を策定し、京阪グループ独自の認証制度を取り入れてグループ全体でSDGs達成に向けた取り組みを推進しています(2021年10月現在35件の取り組みを認証)。また、京阪グループが展開する本プロジェクトの趣旨や取り組みを、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにお伝えするために、2021年3月から「未来は、楽しく変えていこう。」をテーマとしたプロモーションを展開しています。

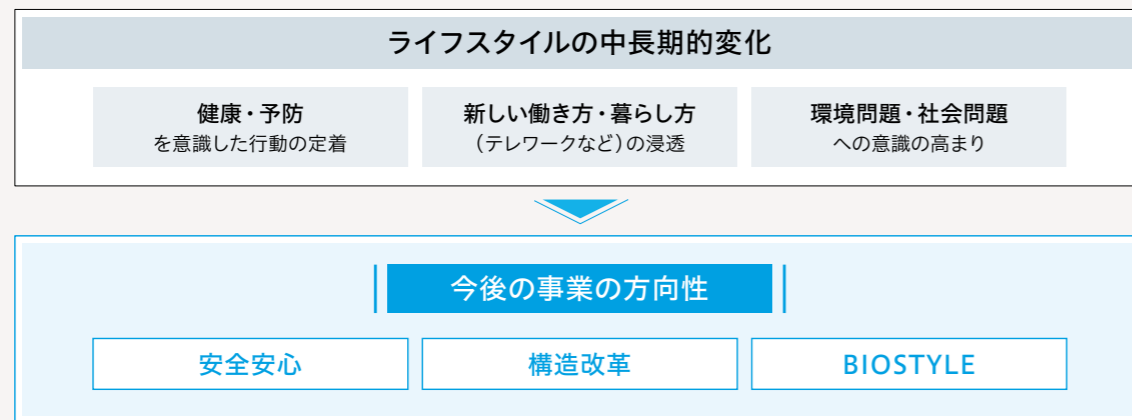


KEIHAN
BIOSTYLE
PROJECT

今後の事業の方向性



2018～2020年度中期経営計画「くらし・まち・ときめき創造」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、計画策定時から事業環境に大幅な乖離が生じ、また、2019年度決算において、新型コロナウイルス感染症の影響を除くと、定量目標を前倒しで概ね達成できたことから、2020年度の途中で終了としました。京阪グループでは、当面の間を「激変する事業環境の見極め期間」とし、経営基盤の立て直しを図るため「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE」を「今後の事業の方向性」と定め、長期経営戦略に掲げる主軸戦略と併せ、これらに基づく施策をグループ一丸となって取り組んでいます。



安全安心

基本方針

感染症や災害などにより不安にさらされる状況においても、安心してご利用いただける商品・サービスを提供

運輸業の安全・防災・衛生対策を強化し、不動産業では、安全・安心・エコ対策を重点にお客さまのニーズの変化に対応する住宅および施設を開発、展開します。また、レジャー・サービス業では、三密回避など安全に配慮したサービスを展開します。

主な取り組み

3000系プレミアムカー誕生

京阪電気鉄道(株)では、2021年1月の3000系プレミアムカーの導入に伴い、昼間時には原則としてすべての特急列車でプレ

ミアムカーサービスの提供が可能になりました。「確実に座れる」「上質な移動空間」を提供するほか、車内の空気を浄化する「ナノイー X[※]」発生装置を搭載しました。



※「ナノイー」はパナソニック(株)の商標です

鉄道の安全・防災対策

京阪電気鉄道(株)では、大規模災害に備え、車庫浸水時を想定した車両避難訓練を実施しました。また、叡山電鉄(株)では、土砂崩れにより2020年7月以降不通となっていた鞍馬線市原駅～鞍馬駅間の防災対策を徹底し、2021年9月に運転を再開しました。

無人内見システムを導入

京阪電鉄不動産(株)では、社会的環境の変化とニーズに対応し、住戸の内見を非対面で行える「無人内見システム」を導入しました。お客さまが、販売センターや事業所へ向いて接客を受けることなく、気になる住戸を自由に内見できます。



構造改革

基本方針

既存事業の需要の変化に対応した体制を確立するとともに、新しい生活様式に対応する商品・サービスを展開

運輸業では、お客さまの志向の変化や需要の変動に対応したダイヤ変更、デジタル技術を活用した業務の効率化を行っています。また、流通業において、eコマースプラットフォームの構築によるグループ横断での独自の商品・サービスの展開を図るとともに、レジャー・サービス業では立地の優位性を活かした資産活用を推進します。

主な取り組み

お客さまの志向の変化に対応したダイヤ変更

京阪電気鉄道(株)では、2021年9月のダイヤ変更において、時差出勤やテレワークの普及に伴うご利用状況の変化に応じ、運転本数の見直しや最終列車の繰り上げを実施しました。これにより、京阪線の平日ダイヤ1日当たりの運行本数は約15%減少し、土休日ダイヤでは約20%減少しました。輸送人員の減少が顕著な深夜時間帯の運転を繰り上げることで、夜間作業に伴う鉄道施設の保守作業時間の確保が可能となり、より効率的な作業計画の策定につなげていきます。

需要の変化に対応した運営体制

京阪電気鉄道(株)の駅業務において、遠隔監視制御システムの活用や、機動的な対応を可能とする駅係員の配置により、必要なサービスを効率的に提供できる運営体制としています。また、駅務機器などの保有設備を減らし、保守業務を削減しています。

ホテル事業では、客室清掃をはじめとする外注業務を内製化すると同時に、フロント、レストラン、客室清掃など、時間帯により複数の部門で業務をこなすマルチタスクを推進しています。また、テレワークの普及にあわせ、立地を活かし、ホテル内で快適なワークスペースの提供を開始しています。



ホテル京阪 天満橋 コワーキングスペース



京都タワーホテル Towork ルーム

(株)京阪ザ・ストアでは、スーパーマーケットとコンビニエンスストアの物流、仕入先を統合、(株)京阪百貨店では、外注業務の内製化やマルチタスクを推進しています。

また、飲食事業における事業再編をはじめ、今後のあり方について検討を進めています。

路線バスのダイヤ改定・運賃改定

京阪バス(株)や江若交通(株)をはじめ、お客さまのご利用状況に応じた減便や路線の統廃合を実施しました。また、今後も安心してご利用いただける環境、快適な輸送サービスを整備し、公共交通機関としてバス路線を維持していくために、京都京阪バス(株)の京都府南部地域をはじめ、一部地域において運賃改定を実施しました。

今後の事業の方向性

デジタル技術の活用

京阪電気鉄道(株)では、2021年1月の3000系プレミアムカー登場に合わせて、特急停車駅にキャッシュレス券売機を設置し、「プレミアムカー券」「ライナー券」の非対面販売を拡充しました。また、橋梁などの鉄道設備の点検にドローンを活用することで、作業効率の向上を目指しています。



ドローンを活用した点検

(株)かんこうでは、最新鋭の航空レーザシステム「CityMapper2」を日本で初めて導入しました。本システムに使用するセンサーは、従来機種との4倍のデータ収集能力を持ち、6つのカメラからなる

オプリークカメラを1つのヘッドに統合したシステムにより、一度のフライトで3Dモデルに必要な画像・地形データを高精度・スピーディーに取得することが可能です。「CityMapper2」を搭載した計測用双発機山間部の災害対応から今後の都市部三次元地図の作成までさまざまなニーズに活用します。



「CityMapper2」を搭載した計測用双発機

(株)ホテル京阪では、ロボット掃除機「Whiz」を導入。また、京阪ホテルズ&リゾート(株)とともに、スマートフォンによるセルフオーダーシステムと配膳ロボット「Servi」を導入し、非接触のオーダーバイキングを実現しています。

※「Servi」の名称はソフトバンクロボティクス社の登録商標です。

国土交通省国土地理院より国土地理院長表彰を受賞

測量・GIS・建設コンサルタントなど総合建設コンサルタント業を営む(株)かんこうは、主に国や自治体から都市計画や地域活性化に関する調査、計画策定、地上・航空測量や地図化、各種台帳支援、土木構造物や鉄道施設の調査・設計、交通調査・計画などの業務を請け負っていますが、甚大な自然災害の増加に伴い、最近では防災や被害状況の把握などに関する役割の重要性が高まっています。特に、航空機による撮影やレーザ計測による現況把握の要請が高まっており、2018年7月に発生した台風7号および前線などによる豪雨災害では、国土地理院の緊急要請に応じ被害状況の航空撮影を行い、その迅速な対応と成果が評価され、2019年7月に国土地理院長より優良業務・優良技術者表彰を受賞しました。



国土地理院長表彰

BIOSTYLE

基本方針 人々の暮らしの価値を高めると同時に社会課題の解決に資する商品・サービスを展開

不動産において、安全・安心・エコ対策を重点にお客さまのニーズの変化に対応する住宅や施設の開発・展開を図るとともに、空き家対策への取り組みなど、持続可能な沿線まちづくりを推進します。また、レジャー・サービス業においては「BIOSTYLE」(「エシカル」「ウェルビーイング」「エンターテインメント」)による差別化・競争力の強化を図ります。さらに、グループ各社が積極的に取り組めるようガイドラインを制定し、「BIOSTYLE PROJECT」としてグループ全体で推進・確立をめざします。

主な取り組み

脱炭素社会に向けて

京阪電気鉄道(株)では、走行時の消費電力を従来車比で約35%低減した13000系を、2020年度から2021年度にかけて新たに6編成導入しました。京阪バス(株)では、京都駅と七条駅、梅小路を結ぶ「ステーションループバス」を2021年12月より電気バス化し、一路線の全車両電動化は日本初の取り組みとなります。また、比叡山自動車道(株)では、比叡山ドライブウェイにおいて、滋賀トヨペット(株)が運営する超小型EVカーシェアリング「TOYOTA SHARE」の営業を開始しました。観光有料道路内の事業としては国内初の取り組みです。



京阪電車13000系



電気バス



TOYOTA SHARE

自然との共生

京阪電鉄不動産(株)は、琵琶湖畔の近江舞子内湖に隣接する社有地において、琵琶湖と比良山系の自然環境を活かしたアウトドアリゾートの整備を推進しています。2021年4月にはグランピング施設「エバーグレイズ琵琶湖」を開業しました。地域と連携して、自然環境調査や希少生物の保全などを行い、自然との共生を重視しながら整備を進めます。



エバーグレイズ琵琶湖

BIOSTYLE



「BIOSTYLE」とは？

「BIOSTYLE」=「京阪版SDGs」

BIOSTYLEとは、「楽しみながら、健康的で良いものを自分らしく取り入れるライフスタイル」です。京阪グループはこのライフスタイルを2014年から提案し、持続可能な社会に貢献できる商品・サービス・事業を創り上げることを目指しています。BIOSTYLEが目指すものとSDGsは共通点が多いため、「BIOSTYLE」=「京阪版SDGs」として、グループ全体で推進しています。

「BIOSTYLE」は進化する

新型コロナウイルス感染症拡大は、人の移動を根幹とする京阪グループの事業活動に幅広く影響を及ぼす一方で、お客さまの価値観やライフスタイルにも大きな変化を与えました。コロナ禍により「BIOSTYLE」がお客さまに共感されやすい状況になった今、「BIOSTYLE」を時代に合わせて進化させ、グループ各社の商品やサービスに反映することで、お客さまに安心してご利用いただける、商品・サービス・事業を提供していきます。

「BIOSTYLE」の実現を加速させる「BIOSTYLE PROJECT」

2020年4月には、グループ各社の前向きな取り組みを後押しすることを目的に「体・心・地域・社会・地球にとって、健康的であわせであること」という独自の5つのガイドライン(5GOOD)を示した「BIOSTYLE PROJECT ガイドライン」を策定しました。

「BIOSTYLE」=「京阪版SDGs」として、未来に向けた新しい活動をつぎつぎに展開できるよう、グループ内で「BIOSTYLE PROJECT」の認証制度を設け、その推進・活動の蓄積に取り組んでいます。

BIOSTYLE

BIOSTYLE PROJECT

活動ガイドライン 5GOOD

1 GOOD for Health 体に良いか

人々の健康的なライフスタイルを促進し、いきいきとした社会の実現に貢献する事業・取り組み

例) ● 健康的なライフスタイルにつながる余暇・レジャーの推進

- 積極的に体を動かし運動をする機会の推進
- 安心して食べられる健康的な食の推進

3 GOOD for Locals 地域に良いか

京阪沿線を中心に地域活性化や、地元の産業育成、地元の環境保全などに貢献できる事業や取り組み

例) ● 地産地消を推進

- 京阪エリアへの愛着を育む活動
- 「三方よし」に「作り手よし」を加えた「四方よし」

2 GOOD for Minds 心に良いか

ストレスのない社会、人々が安心・快適に暮らせる社会の実現、使って楽しい心地よいサービスの提供。働き甲斐を感じられる会社へ

例) ● 働き方改革を通じて、ワークライフバランスを実現

- 暮らしのさまざまなストレスを積極的に解消する発想
- 心地よさを追求することで、事業の幅を拡大

4 GOOD for Social 社会に良いか

すべての人々が幸せに暮らせる社会の実現、より美しいライフスタイルの実現に貢献する事業・取り組み

例) ● ハンディキャップをもった人たちもいきいきと暮らせる社会

- 古来から多様性の最先端シティだった京都・大阪をふたたび
- フェアトレードを意識した調達基準の導入

グループ
ガイドライン

6 GOOD for KEIHAN Brand 京阪ブランドに貢献するか

人々の共感や感動を得ることで京阪ブランドの価値向上に資する事業・取り組み、先駆的な取り組みかどうか

5 GOOD for Earth 地球に良いか

地球温暖化対策、プラスチックゴミ問題など、地球規模での環境保全に貢献する事業・取り組み

例) ● ゴミや廃棄食料も捨てずに循環させる社会

- 我慢だけでなく、効率的なエネルギーの使い方やロスの削減
- 脱プラスチックの実現 ● 生物の多様性に感謝

7 GOOD for KEIHAN Business 事業性・継続性はあるか

事業として成立し、継続的に実行していくことができる事業・取り組みかどうか

サステナビリティボンドの発行

2021年7月に当社初となるサステナビリティボンドを発行しました。お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先などのさまざまなステークホルダーに対し、「BIOSTYLE PROJECT」を通じたサステナビリティ経営の推進を発信し、持続的な成長につなげるとともに企業価値のさらなる向上を図ります。

発行総額	100億円
調達資金の用途	①車両新造「京阪電車13000系」 ②「GOOD NATURE STATION」 ③「NEMOHAMO」「GOOD NATURE MARKET」における脱プラスチックの取り組み ④「RAU」「SIZEN TO OZEN」におけるフェアトレードカカオを使用した商品

「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創チャレンジに登録

京阪グループが推進する「BIOSTYLE PROJECT」が大阪・関西万博の参加型プログラム「TEAM EXPO 2025」共創チャレンジに登録されました。京阪グループの施設・商品・サービスとの事業連携、アイデアの創出や活用を希望される方々と共創することで、未来に向けた新しい活動をつぎつぎに展開し、「BIOSTYLE」の具現化を目指します。



BIOSTYLE PROJECT 認証事例(2021年10月31日現在)

No.	取り組み名	()は紹介ページ	会社名/認証月	GOOD for				
				Health	Minds	Locals	Social	Earth
1	脱プラスチックへの取り組み	(P.30)	㈱ビオスタイル/2020年4月		●			●
2	完全自然派コスメの実現	(P.30)	㈱ビオスタイル/2020年4月	●	●			●
3	生産者との持続可能な提携	(P.30)	㈱ビオスタイル/2020年4月		●	●	●	
4	食品ロスの削減、循環型農業への挑戦	(P.30)	㈱ビオスタイル/2020年4月				●	●
5	幸せの国のカカオで、多くの人々を幸せに	(P.30)	㈱ビオスタイル/2020年4月	●	●		●	●
6	有機野菜や加工品の販売	(P.36)	㈱ビオ・マーケット/2020年4月	●				●
7	省エネルギー車両13000系	(P.32)	京阪電気鉄道㈱/2020年4月					●
8	ハイブリッド車両の導入	(P.32)	京阪バス㈱、京都バス㈱/2020年4月					●
9	ZEH住宅の展開	(P.29)	㈱ゼロ・コーポレーション/2020年4月				●	●
10	びわ湖エリアの自然との共生に関する取り組み	(P.29)	琵琶湖汽船㈱/2020年4月		●	●		●
11	山野草プロジェクトの推進	(P.38)	京阪ホテルズ&リゾート㈱/2020年4月	●	●	●		●
12	抗ウイルス仕様を全棟標準施工	(P.50)	㈱ゼロ・コーポレーション/2020年8月	●	●			
13	里山の食彩プロジェクト	(P.38)	京阪ホテルズ&リゾート㈱/2020年8月	●	●	●		●
14	ゼロホームの100年住宅		㈱ゼロ・コーポレーション/2020年9月	●	●	●		●
15	WELL認証取得	(P.29)	㈱ビオスタイル/2020年9月	●	●	●	●	●
16	おまつり委員会	(P.58)	㈱京阪流通システムズ/2020年11月		●	●		
17	近江舞子プロジェクト	(P.34)	京阪電鉄不動産㈱/2020年11月	●	●	●		●
18	地域活性化に貢献する快適なクルーズの取り組み(淀川浪漫紀行)	(P.58)	大阪水上バス㈱/2020年11月	●	●	●		●
19	障がい者雇用の推進	(P.53)	京阪スマイルハート㈱/2020年11月		●		●	
20	安全・安心かつおいしい精肉ブランドの開発	(P.36)	㈱京阪百貨店/2020年11月	●		●	●	
21	叡山電車の車両リニューアル	(P.32)	叡山電鉄㈱/2020年11月			●	●	●
22	宮崎県と森林資源の循環利用推進に関する連携協定を締結	(P.34)	㈱ゼロ・コーポレーション/2021年1月			●	●	●
23	新たな駅の可能性	(P.56)	京阪ホールディングス㈱、京阪電気鉄道㈱、中之島高速鉄道㈱/2021年1月			●	●	
24	アートで中之島を活性化	(P.56)	京阪ホールディングス㈱、京阪電気鉄道㈱、中之島高速鉄道㈱/2021年1月			●	●	
25	新・ダイバーシティ経営企業100選 選定	(P.53)	京阪ホテルズ&リゾート㈱/2021年3月		●		●	
26	京都のシンボル「京都タワー」の社会貢献活動	(P.58)	京阪ホテルズ&リゾート㈱/2021年3月	●		●	●	●
27	京阪グループホテルにおける環境への取り組み	(P.38)	京阪ホテルズ&リゾート㈱、㈱ホテル京阪、㈱ビオスタイル/2021年3月			●	●	●
28	DXの活用によるお客さまの利便性・安全性向上への取り組み	(P.49)	京阪バス㈱、京都京阪バス㈱、京阪京都交通㈱、江若交通㈱/2021年4月		●	●	●	
29	「枚方HUB協議会」・枚方市駅周辺まちづくりを本格推進		京阪ホールディングス㈱、京阪電気鉄道㈱/2021年4月		●	●	●	
30	外輪船ミシガン 窒素酸化物(NOx)の排出削減と省燃料化	(P.44)	琵琶湖汽船㈱/2021年5月			●		●
31	脱炭素社会の実現に向けた電気バスの導入	(P.32)	京阪バス㈱/2021年5月			●	●	●
32	心と体とくらし彩る宅配ギフト	(P.29)	㈱ゼロ・コーポレーション、㈱ビオ・マーケット、㈱ビオスタイル/2021年7月	●	●	●	●	●
33	ホテル屋上における都市養蜂の取り組み	(P.29)	京阪ホテルズ&リゾート㈱/2021年10月			●	●	●
34	園芸を通じ、環境と人に優しさを		京阪園芸㈱/2021年10月	●	●	●	●	●
35	自然環境に配慮したオリジナル園芸資材の開発	(P.29)	京阪園芸㈱/2021年10月		●			●

BIOSTYLE

自然環境に配慮したオリジナル園芸資材の開発

京阪園芸(株)では、オーガニック培養土を開発し2015年5月から販売を開始しました。オーガニック培養土を中心に、ペーパープランター(再生紙を利用したプランター)やウッドチップ(間伐材を利用したマルチング材)など、自然環境に配慮したオリジナル園芸資材の開発に取り組んでいます。



ZEH住宅の展開

(株)ゼロ・コーポレーションでは、住まいの断熱性・省エネ性能を上げ、太陽光発電などでエネルギーを創ることに、年間の一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅「ZEH (Net Zero Energy House)」の普及に努めています。



心と体とくらし彩る宅配ギフト

(株)ゼロ・コーポレーション、(株)ピオ・マーケット、(株)ピオスタイルでは、ゼロホームで注文住宅をご建築のお客さまに1年間、「ピオ・マルシェ」もしくは「GOOD NATURE STATION」の商品を無料で定期的にお届けします。豊かで快適で、いつまでも安心して暮らすことのできる住環境をトータルでプロデュースしています。



びわ湖エリアの自然との共生

琵琶湖汽船(株)では、環境方針に「琵琶湖との共生」を掲げ、事業基盤である琵琶湖における環境保護活動に積極的に取り組んでいます。環境体験学習に対応した観光船「megumi」による琵琶湖環境学習の受け入れや、宿泊体験型の学習船「うみのこ」の運航も受託。また、琵琶湖の自然や食文化を体感できるクルーズにも注力し、2009年からは「鮎ずし作り体験クルーズ」を開催しています。



ホテル屋上における都市養蜂

京阪ホテルズ&リゾート(株)では、京都駅前の「THE THOUSAND KYOTO」屋上で都市養蜂を開始しました。都市域の植物の受粉を行うことで、自力で受粉できない植物が育ち、実をつけ、野鳥がその種を運び、周辺の緑が増え、その植物の受粉にミツバチが再び貢献するという循環が生まれます。



選び抜いたモノ・コトを通して
「GOOD NATURE」な
ライフスタイルを提案する

「BIOSTYLE」を具現化するフラッグシップ施設

「BIOSTYLE PROJECT」の中で最も象徴的な取り組みが「GOOD NATURE STATION」です。健康的で美しく、クオリティの高い生活を実現し、循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」を具現化するフラッグシップ施設として、2019年12月、京都・四条河原町にオープンしました。

同施設は、「信じられるものだけを、美味しく、楽しく。人も地球も元気にする『GOOD NATURE』なモノ・コトが集まる場所」というコンセプトのもと、オーガニック食品や自然由来の成分のみを使用した化粧品などを販売しています。高層階には、ホテル「GOOD NATURE HOTEL KYOTO」を備え、施設全体で「GOOD NATURE」なライフスタイルを提案しています。

2020年8月、ホテルがWELL 認証(v1)※1をゴールドランクで取得、「GOOD NATURE STATION」がLEED 認証※2をシルバーランクで取得しました。また、「ミシュランガイド京都・大阪+和歌山2022」では、レストラン3店舗が2年連続で一つ星として掲載され、新たに1店舗がピブグルマンに選定されました。

※1 WELL 認証:建物内で暮らし、働く居住者の健康・快適性に焦点を当てた国際的な建物・室内環境評価システム。
※2 LEED 認証:建築や都市の環境の国際的な環境性能評価システム。

4-9F GOOD NATURE HOTEL KYOTO
広々とした空間、天然木を基調とした141室。カフェ・レストラン&バーでは、ハーブや有機野菜、漢方など自然由来の食材をふんだんに取り入れたヴィーガンメニューを中心に提供。

3F GOOD NATURE BEAUTY & CAFE
オリジナルコスメブランド「NEMOHAMO」や職人のクラフトなどを販売するほかオリジナルスイーツを提供するカフェまで展開。

2F GOOD NATURE GASTRONOMY
5つのレストランで構成。新しい概念でジャンルにとらわれず創作した、クリエイティビティあふれる料理を提供。

1F GOOD NATURE MARKET
オリジナルフードブランド「SIZEN TO OZEN」のほか、有機野菜や自然食品、地元・京都をはじめとする各地のこだわりの食品などを販売。

オリジナルコスメブランド「NEMOHAMO」

完全自然派コスメのオリジナルブランド「NEMOHAMO」は、玄界灘に臨む風光明媚な福岡県芦屋町で生産しています。工場では排水などの汚染物質を全く排出しない地球環境に優しい設備を整えています。原料には、有機JAS認証を取得した自社専用農園と隣接の里山で栽培・採取した植物原料をはじめ、約20種類の植物を使用しています。原料の栄養素を壊さぬよう独自の低温真空抽出法で丹念に抽出し、花・葉・茎・根をすべて使う無駄のないものづくりによって生産しています。また、ホテルのアメニティとしても導入しています。



館内からプラスチック廃棄物削減

「GOOD NATURE STATION」では、館内からできる限りプラスチック廃棄物を出さない取り組みを行っています。スープやドリンクはアイルランドで開発されたパタフライカップと呼ばれる紙製のカップで提供し、ストローはさとうきび由来、ナイフやフォークなども、微生物などの力で最終的には水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックを使用しています。オリジナル化粧品「NEMOHAMO」の容器にはバイオマスPEを採用。ホテルでは、歯ブラシ、ヘアブラシ、髭剃りを客室に置かず、ご自身でお持ちいただくことを提案しています。さらにペットボトルの使用を最小限に抑える取り組みとして、ウォーターサーバーとタンブラーを設置しています。



地球環境に配慮したテイクアウト用のタンブラー
パタフライカップとナイフ・フォーク

生産者との持続可能な提携

地元京都を中心に、農作物、工芸品、加工食品などに携

わる生産者の方々と提携しています。想いの込められた農作物、商品を周知するため、マーケットの商品やレストランの食材として仕入れたり、ピロティスペース「MAENIWA」に出店いただいたりしています。

その他、館内のワークショップスペースで、生産者の想いを聞いたり、来店者にさまざまな体験をしてもらいイベントも開催しています。生産者を訪ねて現地で収穫体験するツアーも企画・販売しています。生産者の観光収入につながるのと同時に、お客さまもその土地ならではの魅力あるサステナブルツーリズムを体験することができます。

食品ロスを削減し、循環型農業へ

施設内の食品を扱う店舗では、食品ロスを削減することだけでなく、お客さまや生産者にとっての新たな価値を生み出すことを目指しています。1階マーケットでは、近隣の豆腐店で毎日捨てられるおからを活用した「5GOODサラダ」を提供。また、館内での食品廃棄物はNPO法人「日本食品リサイクルネットワーク」と協力し、館内に設置した生ごみ処理機で堆肥化し、滋賀県近江八幡市で減農薬農業を営む「近江園田ふあーむ」で肥料として活用しています。2021年9月にはじめて、米の収穫を行いました。



生ごみ処理機で
食品廃棄物を堆肥化

コスタリカのフェアトレード・カカオ

カカオは児童労働など、生産体制に問題を抱えている場合があります。同館パティスリーの「RAU」では、シェフシヨコラティエールが、コスタリカで生産者と直接会い、フェアトレードかつ無農薬の優れた生産環境と品質を高く評価して採用を決めました。

カカオをチョコレートに加工する際に出る外皮は通常廃棄しますが、フードブランド「SIZEN TO OZEN」のカカオシリーズの原料として活用しています。



コスタリカのカカオをパティスリーのチョコレートに使用

運輸業



京阪電車8000系

京阪電車3000系

ひらかたパーク

2021年3月期概況

営業収益	営業利益
65,694百万円 (前期比 29.6%減)	△9,658百万円 (前期比 -)

京阪電気鉄道(株)では座席指定の特別車両「プレミアムカー」の運転本数を拡大し、原則昼間時のすべての特急列車で利用可能にしたほか、京阪線全線への新型ATS(多情報連続式自動列車停止装置)の導入を完了するなど、一層の運転保安度およびサービスの向上を図りました。

また、京阪バス(株)では京都駅と七条駅を結ぶ「ステーションループバス」を梅小路へ延伸するなど、競争力の強化と利便性の向上を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などにより、運輸業全体の営業収益ならびに営業利益は上記の通りとなりました。

「今後の事業の方向性」における運輸業の主な施策

- 安全・防災(自然災害)・衛生(車内・駅)対策の強化
- お客さまの志向の変化や需要の平準化に対応したダイヤ変更
- デジタル技術などを活用した鉄道業務の合理化
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

プレミアムカーサービスの拡大

京阪電気鉄道(株)では、2021年1月から、3000系車両全編成の6号車に、座席指定特別車両の「プレミアムカー」を導入しました。これにより、昼間時には原則としてすべての特急列車で「プレミアムカー」サービスを提供できるようになりました。8000系「プレミアムカー」と同様に、微粒子イオンで車内の空気を浄化する「ナノイー X[※]」発生装置を搭載しました。

2021年9月のダイヤ変更以降は昼間時間帯の快速急行にも導入し、「確実に座れる」「上質な移動空間」の提供により、安心して移動できるサービスを拡充しています。

※「ナノイー」はパナソニック(株)の商標です。



「プレミアムカー」を連結した3000系

ステーションループバスを延伸

京阪バス(株)は、2020年7月から、京都駅と七条駅を結ぶ路線「ステーションループバス」を梅小路まで延伸しました。

特急停車駅である七条駅と、京都鉄道博物館や京都水族館などの施設がある梅小路を結び、京阪沿線からの乗換利便性向上を図るもので、従来の「京都駅(ザ・サウザンドキョウト前)」⇔「七条京阪前」間に「七条京阪前」⇔「梅小路・ホテルエミオン京都」間が加わりました。なお、同路線の全車両を2021年12月より電気バス化します。

運輸業における取り組み

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ヒオスタイルプロジェクト

鉄道やバスの車両新造・改造で環境負荷低減を推進



京阪電気鉄道(株)では、2200系、2600系の代替用として新造した省エネルギー車両13000系で、走行時の消費電力を従来車(代替車両2600系)比で約35%低減したほか、2014年度導入以降(2次車)では車内灯、前照灯にLEDを採用しました。

叡山電鉄(株)では、鉄道車両のリニューアルに併せて、環境負荷低減を進めています。2020年10月には723号車の改良工事に伴って照明や行先表示器などにLEDを採用しました。

バス各社では、自動アイドリングストップ装置付き車両やハイブリッド車両などの低公害車両の積極的な導入、エコドライブの推進による燃費の改善、燃料使用量の抑制に努めています。こうした取り組みに対し、2020年12月、京都市から「京都市事業者排出量削減計画書制度における特別優良事業者表彰」を受賞しました。ハイブリッド車両を積極的に導入し、他の交通機関と連携した運行ルートの工夫によって車両燃費を改善したことが評価されたものです。



京都市のハイブリッド車両



照明をLED化した叡山電鉄723号車の車内

脱炭素社会実現に向けて電気バスを導入、1,550トンのCO₂削減へ



京阪バス(株)は、2050年カーボンニュートラルの達成、脱炭素社会の実現に向けて、2021年12月より京都市内で運行する路線バス「ステーションループバス」(京都駅(ザ・サウザンドキョウト前)ー七条京阪前ー梅小路・ホテルエミオン京都)の全車両に電気バスを導入します。これに先駆けて、関西電力(株)、ピーワイディー・ジャパン(株)と共同で、電気バスの利用によるエネルギーコストや整備コストなどの削減を目指して業務提携協定書を締結しました。

複数台で運行する路線バスの1路線すべての車両を電動化するのは日本初(自社調べ。グリーンスローモビリティや施設内バスを除く)です。電気バスは走行時の排出ガスがなく、従来のディーゼルエンジンバスに比べ走行騒音を大幅に減少できるほか、災害時の非常用電源としてなどさまざまな場面での利用が期待されています。

今回の電気バス導入によるCO₂排出量削減効果は10年間で1,550トンと試算しています。



電気バス



3社による業務提携の協定書締結式

不動産業



2021年3月期概況

営業収益	営業利益
110,270百万円 (前期比 0.0%増)	18,590百万円 (前期比 10.0%増)

不動産販売業において、「ファインレジデンス南草津」「THE HIGH HORIE」「ファインシティ札幌平岸」「グランアリーナレジデンス」などのマンションに加え、「京阪東ローズタウン」「フォレストローズ奈良登美ヶ丘」などの土地建物も積極的に販売しました。

不動産賃貸業においては、「TODABUILDING 豊中」を取得するなど、さらなる事業の拡大・強化に努めました。

「今後の事業の方向性」における不動産業の主な施策

- 安全・安心・エコ対策を重点とし、顧客ニーズの変化に対応する住宅および施設の開発・展開
- 空き家対策への取り組みなど、持続可能な沿線まちづくり
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

医療機関と連携したマンション開発

京阪電鉄不動産(株)では、住宅と病院の複合施設「ASMACHI 神戸新長田」をはじめ、医療機関と連携したマンション開発を進めています。あらゆる世代が豊かで健康に過ごすことができるよう総合的にサポートします。

不動産販売

京阪電鉄不動産(株)では、「THE HIGH HORIE」「ファインシティ新越谷」をはじめとしたマンションを販売。販売物件のデザイン、コンセプトが評価され、同社として8年連続グッドデザイン賞を受賞しました。また、「THE HIGH HORIE」は、京阪の総合マンションミュージアム「COCOROMA」でもモデルルームを展開しています。



COCOROMA

京阪西三荘スクエア

西三荘駅前に商業施設を併設したオフィスビル「京阪西三荘スクエア」を2020年11月に開業しました。1階部分は、パナソニック ビジネスサービス(株)が企画運営するSDGsなまちづくりをコンセプトにしたにぎわいゾーン「TOMO～NI」、2～4階部分は賃貸事務所からなり、守口・門真エリアに賑わいを創出し、地域活性化に貢献します。その他、「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」や「京阪淀口ジスティクスヤード」をはじめ、沿線内外問わずオフィス、商業、物流など幅広く不動産賃貸を手がけています。

不動産業における取り組み

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ヒオスタイルプロジェクト

近江舞子プロジェクトの第1弾、グランピング施設をオープン



京阪電鉄不動産(株)では、琵琶湖国定公園内の近江舞子内湖(南小松沼)に隣接する社有地で、琵琶湖と比良山系の自然環境を活かしたアウトドアリゾートの整備を進めています。琵琶湖から内湖・湖畔・里山・比良山系へと、グラデーションのように豊かな表情を見せてくれる近江舞子の自然環境をはじめ、歴史風土とともに、ここで過ごす時間、季節、体験や出会いが、切り取られることなく連続し誕生する場所にしていこうと考え、コンセプトを「OMI-MAIKO TONES(近江舞子トーンズ)」としました。

その第1弾として、2021年4月にグランピング施設「エバーグレイズ琵琶湖」を(株)エバーグレイズと共同開発しました。近江舞子内湖でのカヌー体験をはじめ、大自然の中でのバーベキュー、たき火を囲みながらの星空鑑賞のほか、アメリカンカルチャーを取り入れたキッズイベントも開催し、環境学習もできるリゾートとなっています。また、自然との共生を重視した事業運営を進め、自然環境のモニタリングを実施していく方針です。



OMI-MAIKO TONES(近江舞子トーンズ)



自然を丸ごと体験できるグランピング施設

宮崎県と森林資源の循環利用推進に関する連携協定を締結



(株)ゼロ・コーポレーションでは、2012年以来、住宅全棟の通し柱・管柱・小屋束・腰壁柱に宮崎県産材を使用することで、日本の山や森林を守り育てるとともに、森林の光合成によるCO₂の削減にも取り組んでいます。2020年12月、森林資源の循環利用を推進し、より堅固なサプライチェーンの構築を目指して、宮崎県、同森林組合連合会、同木材協同組合連合会と包括的な連携協定を締結しました。

山や森林を守るには、植林し、山を育て、伐採するサイクルの継続が大切ですが、山や森林の所有者の高齢化や意欲減退、林業の担い手不足などの課題を抱え、循環サイクルがうまく機能していないのが現状です。

本協定の締結により、新しい山づくりやみやざき林業学校への支援を通じて、宮崎県下の関係団体との連携をより深め、課題解決に向けて、森林資源の循環利用への貢献、サプライチェーンの質的充実を図ります。



森の循環サイクルを機能させて山を守る



県や地元団体と包括的連携協定を締結

流通業



2021年3月期概況

営業収益	営業利益
83,109百万円 (前期比 15.4%減)	1,192百万円 (前期比 63.4%減)

「KUZUHA MALL」において、一部店舗を順次新規・リニューアルオープンし、施設の魅力向上に努めたほか、マスターリース事業を行う東京都渋谷区の商業ビル「高木ビルディング」において、「イケア渋谷」を誘致するなど、収益力の強化を図りました。

また、(株)バイオ・マーケットでは、新しい生活様式の浸透や健康意識の高まりを背景とした消費者の需要を着実にとらえ、有機野菜など宅配サービスの会員数を堅調に伸ばしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などにより、流通業全体の営業収益ならびに営業利益は上記の通りとなりました。

「今後の事業の方向性」における流通業の主な施策

- eコマースプラットフォームの構築によるグループ横断での独自の商品・サービスの展開
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

KUZUHA MALLのリニューアル

(株)京阪流通システムズは、2021年春から初夏にかけて、「KUZUHA MALL」をリニューアルし、京阪沿線初出店などの新店20店舗を含む29店舗をオープンしました。

コロナ禍で、テレワークや巣ごもり需要の高まりにより郊外志向が高まるなか、アウトドア、テイクアウト飲食など新しい生活スタイルを提案する店舗のほか、生活雑貨、キッズファッションを充実させ、郊外型ショッピングモールとしての利便性を向上させました。



京阪沿線初出店の「台湾カステラ澎澎(ボンボン)」

渋谷の高木ビルディングにイケア渋谷を誘致

(株)京阪流通システムズがマスターリース事業を行う渋谷センター街の「高木ビルディング」のテナントが、イケア・ジャパン(株)の都心型店舗に決定し、2020年11月にオープンしました。お客さまに共感していただけるライフスタイルを提案するため、新業態の開発や商品・サービス・店舗のバリューアップを推進します。

流通業における取り組み

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ヒオスタイルプロジェクト

有機野菜や有機加工食品の販売で、オーガニックな食生活を提供



1983年の創業以来、有機農業とともに歩んできた(株)バイオ・マーケットでは、「バイオ・マルシェの宅配」として、100%有機JASの野菜をはじめ、700アイテムにおよぶ有機加工食品などを全国約8,800会員に提供しているほか、卸売事業、ネットショップを展開しています。日本全国の畑でとれた、その土地の風土を活かして作った野菜を週に1回お客さまのご自宅まで直接お届けします。

有機農産物・有機加工食品の会員制宅配として国内最大規模の事業を展開し、安全安心な食を提供するとともに、水質など環境負荷が少なく生物多様性を守る有機農業が持続発展する生産・流通システムの構築を推進しています。



有機野菜と有機加工食品

安全安心、かつおいしい「四方よし」の精肉ブランド開発



(株)京阪百貨店では、「宮崎県産黒毛和牛 宮崎ハーブPremium」をトップブランドに、「とがち一徹牛」、「沖縄あぐ〜豚」を販売しています。牛肉並みに高価な「沖縄あぐ〜豚」は、あっさりとした滑らかな脂質とジューシーな肉質がお客さまに支持されています。同県産未利用資源の有効活用のため、飼料に泡盛の酒粕を使用し、食品ロス低減にも貢献しています。この経験を活かし、あっさりとした霜降り肉づくりを進めたのが次世代黒毛和牛「宮崎ハーブPremium」、次世代国産牛「とがち一徹牛」です。あっさりとした霜降り、旨味のある赤身肉が好評のヒット商品になりました。

また、消費者の声を生産者まで届けるために、お客さま参加型の試食官能評価の実施や、現地視察を実施し、品質向上に努めています。そして、生産者、飼料会社、納入業者、ミートパッカー(屠畜解体業者)、販売者(京阪百貨店)の商品流通過程で顔が見える仕組みを構築し、安全で安心な精肉をお届けしています。品質向上や値崩れ防止に努めるために関係各所と常に意見交換を行い、「消費者」「販売者」「地域社会」に加え「生産者」が豊かになる「四方よし」のサプライチェーンをつくる取り組みを進めています。



京阪百貨店の精肉ブランド

レジャー・サービス業



2021年3月期概況

営業収益	営業利益
9,724百万円 (前期比 69.7%減)	△10,823百万円 (前期比 -)

ホテル事業において、「ホテル京阪 名古屋」「ホテル京阪 京都駅南」「ホテル京阪 仙台」を開業するなど、収益力の強化に努めました。

また、Go To トラベル事業による需要を積極的に取り込むとともに、「京都タワーホテルアネックス」をはじめとする各ホテルにおいて、立地の優位性を活かし、コワーキングスペースを開業しました。また、「京都タワーホテル」において、京阪電車や叡山電車、京阪バスのコンセプトルームを販売し差別化を図るなど、積極的な営業活動に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や、新規ホテル開業に伴う客室供給増加による競争激化などにより、レジャー・サービス業全体の営業収益ならびに営業利益は上記の通りとなりました。

「今後の事業の方向性」におけるレジャー・サービス業の主な施策

- 生活者視点での商品・サービスの展開
- 立地の優位性を活かした資産活用
- BIOSTYLE(「エシカル」「ウェルビーイング」「エンターテインメント」)による差別化・競争力強化
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

コワーキングスペースなどの展開

「京都タワーホテルアネックス」では、京都駅徒歩3分という好立地を活かし、1階レストラン「レジーナ」をコワーキングスペースに業態転換してリニューアルオープンしました。

「琵琶湖ホテル」では2020年9月、ワーケーションを推進する「レイクサイド・ワーケーションプラン」の販売を開始し、人の密集を避け、琵琶湖を眺めながら快適に仕事ができる環境を提案しました。

ホテル京阪チェーンでも、ホテルの客室を利用するプライベートオフィスなど、シェアオフィスプランを展開し、各ホテルの好立地をそれぞれに活用した新サービスを展開しています。

京都タワーホテルのコンセプトルーム

「京都タワーホテル」では2020年秋から、グループ資源を活用したコンセプトルームを販売しています。「京阪電車トレインルーム8011号」、京阪バスの運転席を再現展示した「京阪バスコンセプトルーム」、展望列車「きらら」のデザインをモチーフにした「叡山電車トレインルーム」、坂本ケーブルがテーマの「坂本ケーブルコンセプトルーム」などを続々と販売開始しました。



京阪電車トレインルーム8011号

レジャー・サービス業における取り組み

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ヒオスタイルプロジェクト

琵琶湖ホテルの「山野草プロジェクト」と「里山の食彩プロジェクト」



琵琶湖ホテルでは、里山環境を守るためのプロジェクトを推進しています。同ホテルのガーデンに滋賀の原風景である棚田のあぜを再現する「山野草プロジェクト」では、多様な生き物の宝庫である里山環境の中で育つ在来種を中心とした約100種類の山野草を植えています。

また、お客さまや生産者と共に取り組む「里山の食彩プロジェクト」では、琵琶湖畔でホテルを営む企業として、環境保全活動の検討を始めたことをきっかけに、環境負荷低減という目的のもと、リラックスを求めるお客さまに“我慢”を強いることのないよう、食の楽しみを環境保全につなげる活動を模索しました。「食べることが守ること」を合言葉に、約20年にわたって継続してきた同プロジェクトは、棚田米(大津市仰木・高島市畑地区)や、滋養豚、近江黒鶏、ピワマスなど地元の食材をおいしく、たくさん食べてもらうことで、棚田の維持などの環境保全とビジネスを両立させる仕組みを構築しています。



琵琶湖ホテルのガーデンに里山を再現



お客さまを対象に棚田での農作業体験を実施

「エコ清掃」をはじめとしたホテルにおける環境配慮の取り組み



京阪グループ全ホテルでは、環境保護の一環として、ご連泊のお客さまのシーツ・カバー類の交換を2日おきに行う「エコ清掃」を実施しています。

THE THOUSAND KYOTOの建物では、太陽光発電、京都の豊富な地下水脈を活かす井水活用システムを導入、京都の美しい山々の風景を表現した緑化を行っています。CO₂排出量削減の実現だけでなく、京都の玄関口に建つホテルとして、地域の防災拠点としても機能しています。

GOOD NATURE HOTEL KYOTOでは、中庭に面した壁面を全面緑化するほか、井水を活用しています。2020年8月に、複合型商業施設、ホテルとしては関西初となる、環境に配慮したグリーンビルディングを評価するプログラム「Leadership in Energy & Environmental Design (LEED 認証※)」をシルバーランクで取得しました。省エネ、館内の水圧調整による節水などが評価されています。



GOOD NATURE HOTEL KYOTO 中庭



LEED 認証

※LEED 認証: 非営利団体 USGBC(米国グリーンビルディング協会)が開発・運用し、GBCI(LEED、WELL Building Standardなどのグリーンビジネスに関する認証、専門資格者の認定管理を行う第三者機関)が認証の審査を行う、建築や都市の環境についての環境性能評価システム。



京阪グループのCSRの考え方

京阪グループのマテリアリティ

京阪グループのCSRの考え方

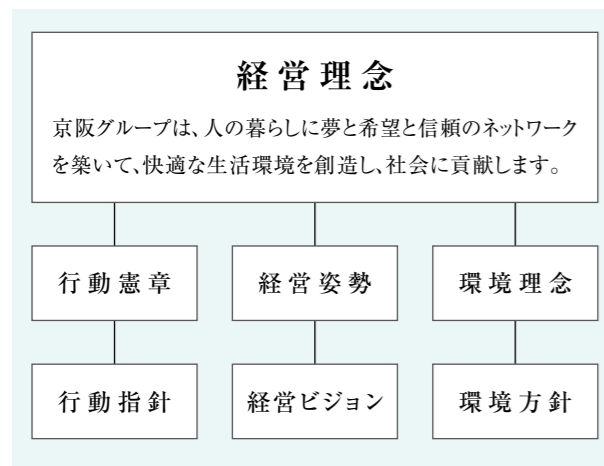
京阪グループは、当社の前身である京阪電気鉄道(株)が1906(明治39)年に創立されて以来、地域に密着したさまざまな事業活動を通じて社会に貢献し、発展してきました。

1998年に制定した「経営理念」は、同社の創立委員長である渋沢栄一翁が提唱した「道徳経済合一説」を起点に、長年にわたり事業を展開してきた京阪グループの根底に流れる思想を明文化したものです。この「経営理念」を誠実に実践、実現すること、すなわち事業を通じて新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的発展を目指していくことが、京阪グループのCSR経営であると考えています。

2018年5月に発表した「長期戦略構想」においても、「経営理念」に基づき、BIOSSTYLEを中心に社会課題の解決に資する商品・サービス・事業を創造するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮した事業活動を強化することにより、SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献し、社会と調和した持続的成長を目指していくこととしています。

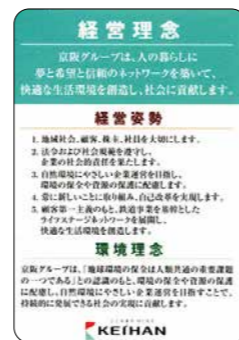
社会環境が激変するなかであっても、京阪グループ従業員一人ひとりが、お客さまや地域社会、株主・投資家、取引先など、グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、「経営理念」の実現を目指していきます。

京阪グループの経営理念体系



経営理念の浸透活動

京阪グループ全従業員に対し、経営理念、経営姿勢、行動憲章、環境理念を記載した「経営理念携帯カード」を配付するとともに、グループ新入社員研修などの機会を通じ、京阪グループの経営理念や行動憲章などの浸透を図っています。



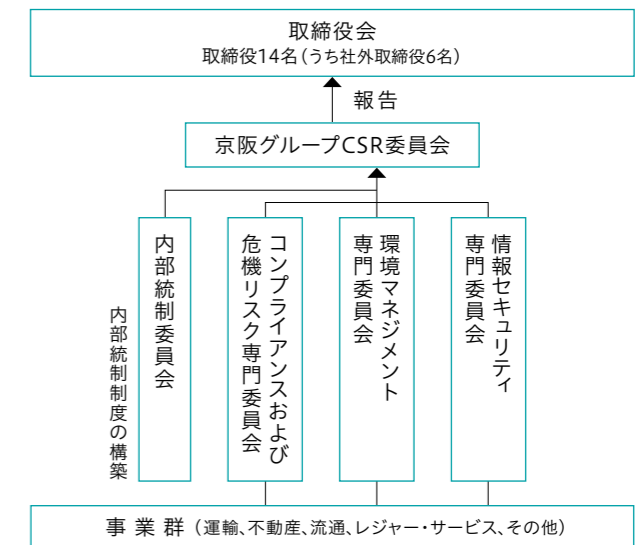
経営理念携帯カード

CSR推進体制

京阪グループの社会的責任を果たすため、内部統制およびリスク管理体制を構築し、その検証、評価、改善を迅速かつ継続的に実施すること、また、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて経済的利益の追求と社会的責任の調和を図り、京阪グループの企業価値向上に寄与することを目的として、2005年に当社社長を委員長とする「京阪グループCSR委員会」を設置しました。

本委員会では、当社執行役員がそれぞれ委員長を務める「内部統制委員会」および3つの専門委員会を下部組織として設置するとともに、京阪グループとして優先的に注力すべき「マテリアリティ(CSR重要テーマ)」を特定した「京阪グループCSR活動取り組み方針」を新たに策定し、グループ全体での活動を戦略的に推進しています。

「内部統制委員会」および3専門委員会を含む本委員会の活動状況については、取締役会に定期的に報告しています(各委員会とも年2回開催)。



CSR活動の取り組み方針

京阪グループは、経営理念の誠実な実践こそが企業の社会的責任の実現につながるという考えのもと、社会から信頼される企業グループとして、社会とともに長期的・持続的に発展していくことを目指しています。また、ESGの観点から課題に対応していくことは、京阪グループの長期的な成長に向けた基盤

づくりに非常に重要と認識しています。社会と京阪グループ双方の視点を踏まえて特定したESG課題「マテリアリティ(CSR重要テーマ)」への対応を重点的に進めることで、京阪グループの長期的な成長のための基盤づくりはもちろん、SDGsの達成への貢献にも取り組んでいきます。

マテリアリティ(CSR重要テーマ)	重点活動目標
地球温暖化防止への貢献(E) ▶ P.41	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントのさらなる推進 エネルギー使用量や温室効果ガス(CO₂)排出量削減につながる商品・サービス(省エネ施設導入等も含む)の展開のさらなる推進
「安全安心」など お客さまに信頼される価値の提供(S) ▶ P.45	<ul style="list-style-type: none"> 「安全安心」の基盤のさらなる強化 すべてのお客さまが安心して利用できる施設・環境づくりに関する取り組みのさらなる推進
従業員が安心して能力を発揮できる 環境・組織風土の醸成(S) ▶ P.51	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の取り組み ダイバーシティの推進(女性活躍推進等) 人材育成の強化 健康経営の推進
地域社会の持続的発展への貢献(S) ▶ P.55	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化や地域の課題解決、地域とのコミュニケーション強化などに寄与する事業活動・社会貢献活動のさらなる推進
コンプライアンスの徹底(G) ▶ P.59	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会・環境マネジメント専門委員会・情報セキュリティ専門委員会の活動のさらなる推進

環境 | E

— Environment —
環境への
取り組み

地球温暖化防止への貢献
～脱炭素・循環型社会の実現に向けて～

京阪グループでは、持続的に発展できる社会の実現に貢献するため、自然環境にやさしい企業運営を目指しています。「環境理念」「京阪グループ環境方針」を制定するとともに、「京阪グループCSR委員会」のもとに「環境マネジメント専門委員会」を設置し、グループ全体で環境経営を推進しています。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/environment/>
 企業情報 > CSR情報 > 環境への取り組み



京阪グループの環境経営

環境理念と京阪グループ環境方針

2002年に環境理念を制定し、グループ全体で環境改善や環境法令の遵守を推進しています。また、2021年9月には京阪グループ環境方針を定め、以下を重点項目としました。

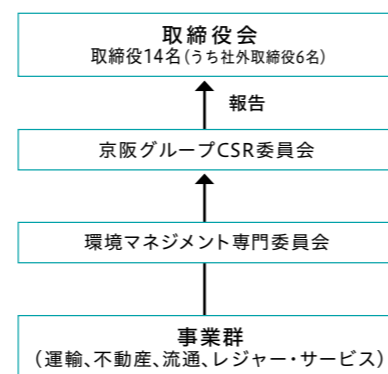
- (1) 温室効果ガスの削減
- (2) 廃棄物の削減・水資源の有効利用

環境理念

京阪グループは、「地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つである」との認識のもと、環境の保全や資源の保護に配慮し、自然環境にやさしい企業運営を目指すことで、持続的に発展できる社会の実現に貢献します。

環境経営推進体制

2005年に「京阪グループCSR委員会」の下部委員会として「環境マネジメント専門委員会」を設置し、京阪グループ全体の環境経営を推進しています。委員会ではグループ各社の環境法令遵守状況のモニタリングやCO₂の排出状況の集約など、環境に関わるリスク管理を行い改善に努めています。同委員会における議事内容については、取締役会に報告しています。



環境教育・環境監査

環境法令の遵守徹底のため、環境法規制セミナーを開催し、法令改正などの情報をグループ各社に周知しています。また、定期的な環境監査を実施し、法令遵守状況の確認と改善支援を行っています。



CO₂の削減

地球温暖化対策が世界的な課題となるなか、日本政府はCO₂の削減について、2030年に2013年度比46%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指す目標を掲げています。私たち京阪グループでも、とりわけCO₂排出量については喫緊の課題として捉え、積極的に削減に取り組みます。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)開示要件に従い、気候変動のリスク・機会を認識し、適切な情報開示を行う準備を進めていきます。

京阪グループのCO₂排出量とエネルギー使用量

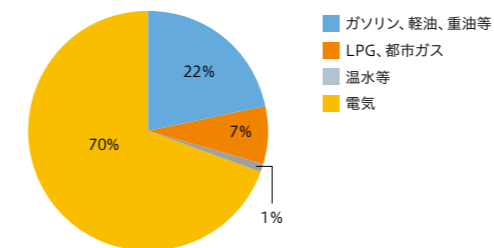
京阪グループでは、グループ全体で省エネルギー化を進め、CO₂排出量削減に取り組んでいます。また、グループ全社のエネルギー使用量を管理し、環境マネジメント専門委員会で報告、削減状況をモニタリングしています。

グループ全社のCO₂排出量・エネルギー使用量 (t)

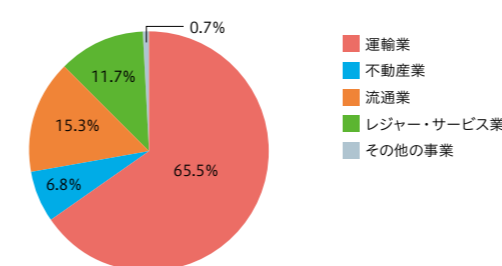
	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	70,854	73,167	57,852
スコープ2	182,473	148,765	134,108
合計	253,327	221,932	191,960

エネルギー使用量(原油換算)	137,203kl	139,255kl	125,290kl
----------------	-----------	-----------	-----------

(参考)2020年度グループ全社のCO₂排出量における使用エネルギー内訳



(参考)2020年度グループ全社のCO₂排出量の事業別割合



主要会社のCO₂排出量

主要会社のCO₂排出量は次表のとおりです。2020年度には、2013年度比で約37.5%削減しました。(t)

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	
運輸業	京阪電気鉄道 ^{※1}	154,398	107,133	87,462	81,353
	京阪バス [※]	27,300	27,166	27,329	25,242
不動産業 ^{※2}	7,716	16,780	13,231	12,434	
流通業 ^{※3}	50,240	39,123	31,464	28,443	
レジャー・サービス業 ^{※4}	26,210	26,940	28,248	18,806	
計	265,864	217,142	187,734	166,278	

主要会社は省エネ法定期報告の対象となる特定事業者です。CO₂排出量は、省エネ法に則って報告した排出量を使用しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にともなうホテルの稼働率低下や店舗休業など、施設の稼働状況により、使用するエネルギー量が全体として減少しています。
 ※1 2015年に京阪電気鉄道(株)の不動産業を京阪ホールディングス(株)に移管
 ※2 京阪ホールディングス(株)、京阪建物(株)
 ※3 (株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪ザ・ストア、(株)京阪レストラン
 ※4 (株)ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾート(株)

エネルギー使用量原単位

主要会社においては、対前年で原単位1%削減することを目指しています。

鉄道車両のエネルギー使用量原単位

	2018年度	2019年度	2020年度
京阪電気鉄道(株)鉄道電力エネルギー使用量(kl)/走行距離(km)	0.66	0.65	0.63
対前年削減率(%)	—	1.5	3.0

オフィスビル・商業施設のエネルギー使用量原単位

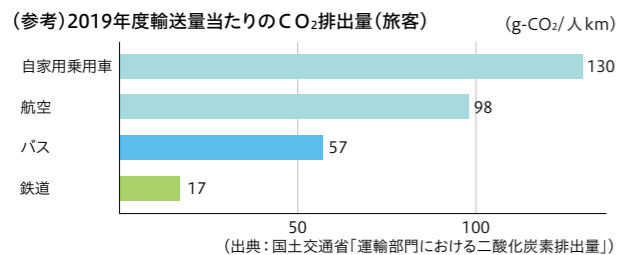
	2018年度	2019年度	2020年度
オフィスビル・商業施設 [※] エネルギー使用量(kl)/床面積(千㎡)	32.75	32.02	29.24
対前年削減率(%)	—	2.2	8.6

※京阪ホールディングス(株)、京阪建物(株)、(株)京阪流通システムズ

環境 | E

具体的な取り組み① 鉄道電力削減プロジェクト

鉄道は他の交通機関と比べて、エネルギー効率の良い乗り物とされていますが、鉄道の運行には大きな電力が必要で、この電力を発電する過程でCO₂が発生します。京阪電気鉄道(株)は、「鉄道電力削減プロジェクト」を2003年に開始し、省エネルギー車両の導入や鉄道設備のLED化などにより省エネルギー化を推進しています。



省エネルギー車両の導入

「VVVF (Variable Voltage Variable Frequency) インバータ制御」や「回生ブレーキ」を取り入れた省エネルギー車両の導入を進めています。「VVVF インバータ制御」は、半導体素子を用いて電圧と周波数を変化させながら交流モーターを駆動する方式で、電気抵抗を使わずにモーターの回転数を効率よく制御します。「回生ブレーキ」とは、モーターを発電機として使用し、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに変換することでブレーキ力を発生させる方式です。発生した電力は架線に戻され、走行中の他の列車が使用することで、消費電力の削減に大きく貢献します。2021年3月末現在で97.6% (706両中689両) が回生ブレーキ車両で、最新型の13000系車両では、従来の車両 (2600系) との比較で約35%の電力削減効果を実現しています。

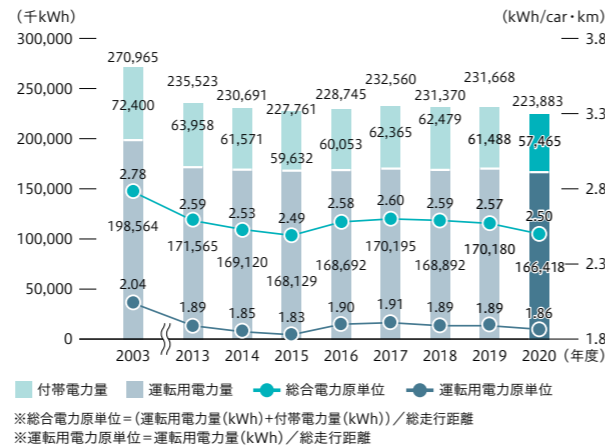
鉄道設備のLED化の推進

各種信号機のLED化を推進し、2021年3月末現在、417基をLED化しています。駅では、照明更新時にLEDなどの高効率器具の導入を進め、2020年度には天満橋駅ホーム、京橋駅コンコース、枚方市駅出入口などでLED化しました。鉄道車両の車内灯、前照灯 (ヘッドライト) のLED化も進め、2021年3月末現在、車内灯は706両中302両、前照灯は233両中208両をLEDに更新しています。

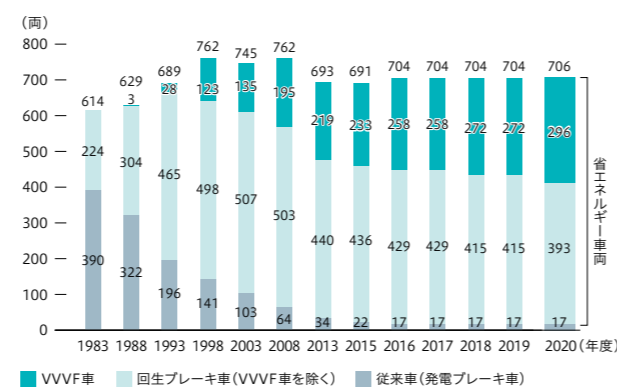
具体的な取り組み② 電気バスの導入

京阪バス(株)では、京都駅や七条駅などを結ぶ約7kmの路線を走行するバスを2021年12月より電気バス化します。1路線すべてが電気バスになるのは日本初です。1回(約120分)の充電で約150km走行可能で、従来のディーゼルバスと比べて、年間のCO₂排出量を1台当たり3.8トン削減できます。

鉄道電力の推移



省エネルギー車両導入状況



具体的な取り組み③ 環境・社会配慮型施設の建設

商業ビルやオフィスビルなどにおいて、省エネルギー化の取り組みを進めています。2016年に開業した内陸型物流施設「京阪淀 Logistics ヤード」は、「環境・社会への配慮がなされた不動産」を評価する認証制度である「DBJ Green Building 認証」において、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル」として4つ星を取得しています。同施設は、屋上に約150万kWh/年 (一般家庭400世帯分) の発電量を持つ太陽光パネルを、建物南側には緑地帯を配し、館内照明にはLED照明を採用しているほか、災害時の防災拠点としても活用可能としている点などが評価されています。



京阪淀ロジスティクスヤード

環境保全優良事業者等表彰を受賞

京都バス(株)は、2021年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰を受賞しました。他の公共交通機関と連携し、行楽シーズンに国際会館駅前～八瀬駅前～大原間の運行回数を大幅に増やすことで、京都市内の渋滞緩和に努めたほか、ハイブリッド車両を継続的に導入し、環境負荷低減に貢献しています。



廃棄物の削減

京阪グループでは、主要会社の廃棄物量を集計し、環境負荷低減に取り組んでいます。

2020年度主要会社の廃棄物量 (t)

業種	一般廃棄物	産業廃棄物
運輸業	932	560
京阪電気鉄道(株)	67	74
京阪バス(株)	117	103
不動産業 ^{※1}	1,996	1,120
流通業 ^{※2}	425	210
レジャー・サービス業 ^{※3}	3,537	2,067
計		

※1 京阪建物(株)
 ※2 ㈱京阪流通システムズ、㈱京阪百貨店、㈱京阪ザ・ストア
 ※3 ㈱ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾート(株)

具体的な取り組み① プラスチックごみの削減

㈱京阪ザ・ストアでは、海洋汚染の原因の一つであるプラスチックごみの削減に向けて、2007年からスーパーマーケットフレストの一部店舗でマイバッグ制度などの取り組みを進めてきました。加えて2019年10月より、同社と㈱京阪百貨店が共同で「京阪オリジナルおでかけエコバッグ」を作製し販売を開始しました。

水資源の有効利用

京阪グループでは、2019年度より、グループ全社の水使用量を管理し、その削減に努めています。

グループ全社の水使用量 (千m³)

	2019年度	2020年度
運輸業	697	607
不動産業	188	161
流通業	940	945
レジャー・サービス業	959	456
その他の事業	51	63
計	2,835	2,232

具体的な取り組み 洗車時の水使用量の節減

京阪電気鉄道(株)では、寝屋川車両基地、淀車庫において、車両を洗車する際、汚れの場所や程度に応じて正面洗車、側面洗車を使い分けるほか、洗車速度をコントロールすることにより効率的に水を使用し、使用量を節減しています。

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ビオスタイルプロジェクト

外輪船ミシガンの窒素酸化物 (NOx) 排出量削減と省燃料化

琵琶湖汽船(株)では、2020年度、2021年度の2年間にわたり外輪船ミシガンの設備を改修しています。主機関・発電機関の更新によって15%～22%の窒素酸化物 (NOx) の排出量削減が可能になるほか、補助推進装置に駆動用小型エンジンを増設することによる燃料消費量の10%削減や、船内の空調設備と給湯器を電氣化することによって軽油使用量の削減を見込んでいます。



社会 | S

Social 安全安心の 取り組み

「安全安心」などお客さまに 信頼される価値の提供

京阪グループにとって、「安全安心」はすべてのお客さまに提供すべき普遍的な価値であり、存立の基盤です。一方、少子高齢化や価値観の多様化、感染症の脅威、地球温暖化による異常気象など、グループを取り巻く社会環境は激変しています。今後も、すべてのお客さまが安心して京阪グループをご利用いただけるよう、「安全安心」の基盤をさらに強固にしていくことはもちろん、社会の変化にも対応した施設・環境づくりに取り組んでいきます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/value/>
 企業情報 > CSR情報 > 「安全安心」などお客さまに信頼される価値の提供



安全安心の基盤のさらなる強化

運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理体制

鉄道事業やケーブルカーなどを営む京阪電気鉄道(株)・叡山電鉄(株)・京福電気鉄道(株)・中之島高速鉄道(株)・比叡山鉄道(株)、バス事業を営む京阪バス(株)・京都京阪バス(株)・京阪京都交通(株)・江若交通(株)・京都バス(株)、観光船業を営む琵琶湖汽船(株)・大阪水上バス(株)の各社では、鉄道事業法などの法律に基づき、「運輸安全マネジメント」に取り組んでいます。

お客さまに安心してお乗りいただける安全な交通機関を目指し、「安全管理規程」を制定するとともに「安全統括管理者」を選任し、安全管理体制の構築・改善に関する取り組みを経営トップの主体的な関与のもと、継続しています。なお、鉄道各社の安全に対する取り組みの詳細は、Webサイトの「安全報告書」をご覧ください。

京阪電車における安全安心

お客さまの日常生活を支える鉄道を、安全に安心してご利用いただくため、京阪電気鉄道(株)では、ハード・ソフト両面からさまざまな取り組みを行っています。

安全設備の充実

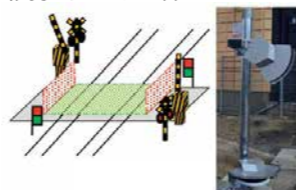
ホームからの転落や列車との接触を防止するため、視覚的、心理的にホーム端部の危険性を訴える注意喚起シートを設置しています。また、ホームと車両の隙間の大きな箇所では注意を促すため、LED点滅式のホーム足下灯やホーム先端部にくし状ゴムを設置しています。万が一、落下事故が発生したときに、迅速に列車などに異常を知らせ、事故を未然に防止するホーム転落検知装置、非常通報ボタンなどの安全設備も設置しています。

さらなるホームの安全性向上を図るために、2021年度中の完成を目指し、京橋駅1・2番線へのホームドア設置に着手しています。

また、踏切道では、2020年3月末までにトラブル発生時に列車に合図を送るための踏切支障報知装置を京阪線全踏切道に

設置したほか、京町踏切道(伏見桃山-丹波橋駅間)と丹波橋通踏切道(丹波橋-墨染駅間)で2次元レーザーレーダーを用いた踏切障害物検知装置を本格稼働しました。さらに、京阪線では、多情報連続式自動列車停止装置(ATS)の全面更新が2021年3月末に車庫線を含め完了しました。これにより、京阪線全踏切道に設置する支障報知装置および障害物検知装置やホーム異常通報装置の動作がATSと連動し、一層安全性が向上しています。

2021年度は、運転保安度の維持・向上やお客さまサービスの向上などを目的として、車両更新や変電所の更新工事、耐震補強工事のほかバリアフリー化などを実施する予定です。



2次元レーザーレーダー

安全を守る日々の取り組み

事故や災害などに備えて多様な訓練を毎年実施しています。万が一の重大事故に備える総合事故復旧訓練は、京阪電気鉄道(株)だけでなく、警察、消防、近畿運輸局などの関係機関の協力のもとで実施しています。

また、大規模地震などの自然災害発生時を想定した事業継続計画(BCP)訓練、爆発物などの危険物によるテロ行為を想定した鉄道テロ対応訓練なども実施し、いずれの訓練でも毎回さまざまな状況、場面を設定し、緊急事態発生時にもすみやかに行動をとれるように備えています。

このほか、2020年11月に新しく総合研修センターを開設しました。運転教育シミュレータとして全国初となる車両の台車の状況を3D図で確認できる機能を搭載するなど、従来の設備や教材をさらに充実させるだけでなく、鉄道に関わるすべての係員がスキルアップし、部門間の連携強化を図れるよう整備しました。



総合事故復旧訓練の様子

ひらかたパークの安全対策

ひらかたパークの遊戯機の定期検査では、京阪電気鉄道(株)の鉄道技術部門が安全性を確認し、ジェットコースター「レッドファルコン」など5機種種の検査を寝屋川車両工場で行っています。

鉄道会社直営の強みを活かし、鉄道車両の検査を遊戯機に応用することで、高い技術レベルでの安全確保に取り組んでいます。



ジェットコースターの分解整備の様子

叡山電車鞍馬線全線運転再開

叡山電鉄(株)では、2020年7月に発生した大雨による貴船口駅付近の土砂崩れの影響で、437日間運転を休止していましたが、鉄道施設の復旧が完了し、かつ京都府が施工する治山工事により防災対策を徹底し、列車が安全に運行できる環境となったため、2021年9月18日に運転を再開しました。



復旧前

復旧後

バス会社における安全安心

京阪グループのバス各社では、新入社員教習、運行管理者研修、業務研修会、外部教育機関の活用などさまざまな教育や研修を実施し、事故発生防止に努めているほか、京阪バス(株)では、「3秒・3mルール」(①発進時3秒の確認、②走行時3秒の車間、③停車時3mの車間)といった、運転手にとって分かりやすくかつ実践的な取り組みを行っています。

また、運転手が運転中の体調急変などにより安全運転の継続が困難となった場合、お客さまが運転席後部客席側にある非常ブレーキボタンを押すことにより車両を自動停止させるドライバー異常時対応システム(EDSS)搭載車両の導入を順次進めるなど、さらなる安全性向上に努めています。

なお、京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、江若交通(株)、京都バス(株)は、公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」にて最高評価の三ツ星を獲得しています。



研修風景

社会 | S

食の安全安心

京阪グループでは、お客さまに安全安心な食材やお食事を提供できるよう、マニュアルの整備や各種研修の実施などを進めています。また、「HACCP」に沿った衛生管理に取り組み、従来の一般的な衛生チェックにとどまらず、工程管理の「最適化」「見える化」を推進し、お客さまに確実に“食の安全安心”をお届けできるよう衛生管理のレベルアップに取り組んでいます。

小売業、飲食業の各社では、食品表示研修や衛生研修、品質管理担当者による店舗巡視を実施しています。(株)ピオ・マーケットでは、生産者・メーカーと連携し、品質向上や検品強化を図っています。

ホテル各社では、食の安全安心に関する規程や運用マニュアルの整備に加え、グループ横断的な情報共有や研修を実施して

います。さらに食品検査・品質管理のコンサルティング会社も積極的に活用し、食の安全に関する研修を実施するなど調理、サービスをはじめとしたオペレーションのさらなる強化に向けた取り組みを進めています。

2021年2月に京阪ホテルズ&リゾート(株)が経営する琵琶湖ホテルのレストランにおいて、消費期限切れの食材を提供していた事実が発覚した事案を真摯に受け止め、同様の事案が発生しないよう、食品衛生関連の検定受験、集合研修による従業員教育の強化、専門家招聘などによる品質管理体制を再構築するなど再発防止施策も実施し、信頼回復に向けて取り組んでいます。

オーガニック食品の普及拡大に向けた取り組み

(株)ピオ・マーケットでは、1983年の創業以来、約40年にわたり、「有機農業を広げていくことが、自然環境に配慮した持続可能な社会をつくり、食べる人々の豊かな暮らしをつくる」という想いを持って事業に取り組んでいます。

食の安全安心に対する関心が高まるなか、生産者・製造者の方々と協働体制を築くとともに、産消交流イベントや体験農場「リサーチ・ファーム」など、さまざまな企画(コロナ禍では一部中止)を通じ、おいしくて安心なオーガニック食品の生産・流通の拡大に取り組んでいます。



リサーチ・ファーム



SIZEN TO OZEN

SIZEN TO OZEN

(株)ピオスタイルでは、「自然の、ほんとうのおいしさを、もっと新しく、もっと豊かにたのしむために。」をコンセプトに、食品ブランド「SIZEN TO OZEN」を展開しています。無農薬の野菜や無添加の素材などを使用し、調理法にもこだわり、「信じられるものだけを、美味しく、楽しく」を表現する幅広い商品ラインアップを提案しています。

すべてのお客さまに安心してご利用いただける施設・環境づくりの推進

京阪グループでは、お客さまに選ばれる企業を目指してサービス向上に取り組んでいます。お客さまからの声を真摯に受け止めるとともに、社会の変化を機敏に感じ取り、ひとりでも多くのお客さまに信頼・満足いただける品質の高いサービスを提供できるよう、日々の事業活動に反映させていきたいと考えています。

お客さまの声に答えて

「京阪電車お客さまセンター」を中心としたCS推進体制

2007年に京阪電気鉄道(株)内に開設した「京阪電車お客さまセンター」では、列車の時刻や乗り換えなどのお問い合わせのほか、係員の執務、駅や車内のご利用環境などに関するご意見・ご要望、あるいは称賛を頂戴し、これらを経営や業務の改善に活かすよう取り組んでいます。2008年からは、「お客さまの声」をもとに、CS(お客さま満足)の実現に特化した「鉄道CS小委員会」を発足し、改善を進めています。京阪グループ各社に関するご意見・ご要望を承った場合は、当該会社と連携し、適切に対応を行っています。

2020年度には、約43,000件のお問い合わせ、ご意見・ご要望をいただきました。



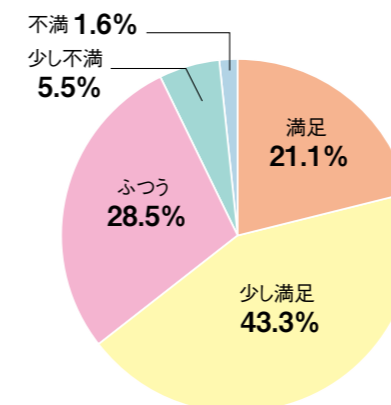
京阪電車お客さまアンケートの実施

京阪電気鉄道(株)では、鉄道を「安全安心」にご利用いただくことはもちろん、便利で快適なサービスを提供することも使命と考え、「京阪電車お客さまアンケート」を実施しています。普段は「京阪電車お客さまセンター」に届きにくい潜在的なご意見・ご要望を把握し、今後のサービスや業務の改善につなげています。

2020年11月に実施したアンケートでは、駅のトイレ環境、ホームなど駅の安全対策、駅や車内のお客さまマナーのほか、車内換気などについてご意見・ご要望を頂戴しました。これまでのお客さまからのご要望などを踏まえ、駅のトイレを順次リニューアルしたほか、車内放送実施や車内ポスター掲出によるお客さまマナーの喚起にも引き続き取り組んでいます。ホームの安全対策として、ホームからの転落や列車との接触を防止する各種設備の拡充を進めるほか、京橋駅のホームドア設置に着手しています。このほか車内の換気装置の運用や、一部の窓を開けることによる車内の換気の確保、定期的な車両の消毒など新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めています。

京阪電車に対する総合的な満足度

一京阪電気鉄道(株)実施のお客さまアンケートより



【主な改善のご要望事項】

駅のトイレ環境/ホームなど駅の安全対策/駅や車内のお客さまマナー

【実施概要】

実施日・方法: 2020年11月9日(月)~11月11日(水)

インターネットリサーチ会社を通じ、同社の登録会員の中で住所、年齢、利用頻度などから適切な対象者を選定してアンケートを実施しました。

回答数: 436通

ゼロホームの「公開」

「ゼロホームの100年住宅」を掲げ、不動産事業、注文住宅事業、建築施工事業を手がける(株)ゼロ・コーポレーションでは、2002年より「公開」をコンセプトに、同社Webサイトで「お客さまアンケート」や「クレーム記録」、「雨漏り事例」を公開しています。これから家を建てようとしている方や購入を予定されている方に安心して選びいただくため、また、建築後や購入後の不安を解消するため、情報を開示しています。



ゼロホームの「公開」

お客さまにやさしい交通機関を目指して

快適な利用環境の整備

京阪電気鉄道(株)では、京阪線の駅係員に対して、外部講師によるCS研修の実施などにより接客レベルの向上を図っています。また、駅の利便性や快適性の向上を目指して、2016年度からトイレのリニューアルプロジェクトを進めています。個室は洋式化し、温水洗浄便座を導入。パウダーコーナーや幼児用器具の設置、訪日外国人に配慮したわかりやすいご案内を実施しているほか、環境に配慮した節水タイプの衛生器具やLED照明の採用を進めています。2020年度は淀屋橋駅の全面リニューアルを実施しました。

また、叡山電鉄(株)では真船口駅のホーム幅の拡張、駅施設のバリアフリー化、トイレリニューアルを進め、2020年3月に新駅舎の使用を開始しました。京福電気鉄道(株)では北野白梅町駅をリニューアルして、2020年3月に使用を開始しました。



真船口駅の新駅舎

社会 | S |

案内サービスの充実

京阪電気鉄道(株)では、ダイヤ乱れなど異常時の情報提供を充実させるため、京阪電車Webサイトや京阪線全駅に設置した「旅客案内ディスプレイ」で情報を発信しています。列車の運行情報などを路線図で視覚的にわかりやすく表示するとともに、4言語による案内をしています。平常時には沿線観光案内やマナー啓発など多様な用途に活用しています。

2021年9月には、京阪線を走行する列車の走行位置や遅延情報をスマートフォンなどで確認いただけるようになりました。

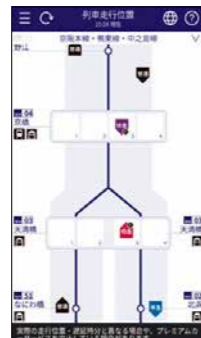
また、観光案内のさらなる充実を図るため、「観光総合案内板」の設置を進めています。京阪電車の路線図や主要観光地へのアクセス、駅構内図やバスのりば案内などを掲載し、2021年3月末までに20駅に設置しています。さらに、駅周辺案内図についても、デジタルサイネージを順次導入しています。タッチパネルの操作により、必要な情報を4言語で表示する仕組みで、2021年8月末までに11駅に設置しています。

京阪バス(株)、京都京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、江若交通(株)では、2017年3月より、次世代型総合検索サイト「京阪グループバスナビ」を開発しています。バス停標柱のQRコードを読み込むことで運行情報を表示できるほか、到着予定時刻や運賃の確認、のりばの検索、延着証明書の発行などができます。さらに、英語サイトやバス停のナンバリングも整備するなど、より多くのお客さまに快適にご利用いただけるバスサービスを目指しています。[※]

[※]機能は各社で異なります。



旅客案内ディスプレイ



列車走行位置情報



京阪グループバスナビ
[※]QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

バリアフリー化の取り組み

京阪電気鉄道(株)では、車内の車いすスペース設置を進め、2021年3月末現在で523両に設置しています。

京阪線では、2014年より運行を開始した13000系車両とリニューアルを実施した6000系車両の計181両に、目の不自由なお客さまのために乗降口扉の開閉を音で案内するドアチャイムを導入。優先座席は、座席の枕カバーや座席背もたれ、カーテン、ステッカーなどで表示や色分けすることによりそのゾーンを明確にしています。

また、国および地方自治体と協力し、各駅にエレベーターをはじめとしたバリアフリー設備を順次整備しています。2018年度は北浜駅にエレベーターや多機能トイレを整備したほか、2019年度は京橋駅片町口のトイレをリニューアルし、トイレ内の段差を解消しました。2021年3月末現在、バリアフリー法の基本方針である一日の平均的な乗降人員3,000人以上の63駅のうち、61駅のバリアフリー対応が完了しています。2022年春には、鳥羽街道駅が完了予定です。

京福電気鉄道(株)では、帷子ノ辻駅のバリアフリー対応工事が完了し、嵐電北野線全駅でバリアフリー対応が完了したほか、多言語表示ができる可変式情報表示装置を山ノ内駅を除く21駅に設置完了しました。

京阪グループのバス各社では、ご高齢や身体の不自由なお客さまがご利用しやすい「ノンステップバス(乗降口に階段がないバス)」、「ワンステップバス(乗降口の階段が一段になっているバス)」、「リフト付バス(車いすのままリフトに乗り、そのまま乗車いただけるバス)」などのバリアフリー車両を積極的に導入しています。また、新入社員教習などで、車いすをご利用のお客さまが乗車する際に注意すべき事項などについても指導しています。



帷子ノ辻駅のバリアフリー化

交通利便性向上の取り組み

公共交通機関として、ご高齢や妊娠されているお客さまなどの外出促進を支えるため、京阪バス(株)は大阪府寝屋川市と連携協定を締結し、バス利用促進事業を実施しています。また、京都京阪バス(株)では、洪水予測時の住民避難基本計画について京都府八幡市と協定を締結しています。

安心して住みつけていただけるまちづくり

京阪グループでは、コミュニティの活性化や暮らしを支えるさまざまな施策を通じ、安心して住みつけていただけるまちづくりに取り組んでいます。

地域の価値向上に寄与するまちづくり

京阪電鉄不動産(株)では、地域活性化に貢献するライフスタイル・デザインにフォーカスした住宅開発を推進しています。分譲マンション「ファインシティ武蔵野富士見」では、安全安心な子育て環境への取り組みが評価され、「2018年度キッズデザイン賞」を受賞しました。また、「人を結び 街を紡ぐ」をコンセプトに推進する京町家再生事業では、宿泊施設「紡～Machiya Inn～」が、ゲストと地域住民との交流機会を創出し、持続的な地域コミュニティを実現している点が評価され、「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。さらに、「更新期の密集市街地での都市型住宅の再生」を目指し、「まちなかホーム」事業を展開しています。2021年には、密集地住宅建築特有の課題を機能性とデザイン性の高次元な融合で解決した次世代都市型住宅「QUEAD(キュード)」シリーズを発表しました。

京福電気鉄道(株)では、嵐電沿線の空き家を借り上げ、または買い取り、リノベーションを行って、子育て世代向けに賃貸・販売する「らんでんすもすもプロジェクト」を推進しています。歴史ある京都の街も少子高齢化が進み、空き家が増加しているなか、空き家の活用を通して、地域の活性化と賑わい創出を目指していきます。



ファインシティ武蔵野富士見のシーズイベントの様子



京町家再生事業

住まいにまつわるさまざまなサービス

京阪電鉄不動産(株)では、持ち家を資産として活用するサービス「京阪マイホーム活用応援隊」や、リフォームでお客さまのニーズに幅広くお応えする京阪のリフォームショールーム「松井山手プラザ」、京阪ブランドにお住まいの方を対象とした会員組織「京阪オーナーズクラブ ころまち」を展開しています。(株)ゼロ・コーポレーションでは、建て替えニーズにも幅広く対応しています。両社は土地・建物の仲介や買い取りも行い、マイホームに関するお客さまのあらゆるお悩みにグループワンストップで対応しています。

マンション防災への取り組み

京阪電鉄不動産(株)では、マンション防災プログラム「FINE BOX」を順次導入しています。マンション内での被災生活を想定した防災対策を整備しているほか、各ご家庭でアレンジ可能な防災バッグの提供、防災組織の立ち上げや防災企画を専門家がサポートするなど、マンションに関わるすべての人がそれぞれの役割を理解し行動する仕組みです。



抗ウイルス・抗菌仕様全棟標準施工

(株)ゼロ・コーポレーションでは、2020年7月以降、特許技術を活用した光触媒コーティング「レコナ エアリフレッシュ」を全棟に施工しています。24時間、天井や壁の抗ウイルス・抗菌効果が持続します。ウイルス・菌から家族を守り、健康で快適な住まいを提供します。



[※]「レコナ エアリフレッシュ」は、キャンディグループ・バーンリペアの商品です

京阪グループ各社において、お客さま対応窓口などを適宜設けているほか、当社Webサイトでは、京阪グループ全体や当社に対するご意見・ご要望などを受け付けるとともに、グループ各社の窓口をご案内しています。

<https://www.keihan-holdings.co.jp/contact/>



社会 | S

Social
従業員への
取り組み従業員が安心して能力を発揮できる
環境・組織風土の醸成

京阪グループでは、地域社会やお客さまに価値を創造・提供する基盤として、多様な価値観・ライフスタイルを持つ従業員が、その能力を存分に発揮できるよう、働きやすく、働きがいのある職場環境や組織風土の醸成に取り組んでいます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/culture/>
 企業情報 > CSR情報 > 従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成



働き方改革の推進

働き方改革の推進体制

京阪グループの働き方改革を進め、長時間労働の防止、生産性の向上を実現するため、当社の人事部門やIT部門などが連携しながら、グループ各社に対する情報発信や指導を行い、業種業態に応じた働き方を促しています。

働き方改革の具体的取り組み

当社および京阪電気鉄道(株)では、労働時間を削減するだけでなく、生産性を向上させ、価値創造を促すことを目的として、モバイルPCで社外でも業務ができるテレワークや、本社内に作業に集中できる「パーソナルブース」を設置するなどの取り組みを行っています。

また、ノー残業デーやフレックスタイム制、20時以降の残業や休日出勤の原則禁止など、時間外労働を削減するとともに、従業員の自律的な働き方を促し、創造的な思考やリフレッシュのための時間の確保を進めています。さらに、従業員の休暇取得率の向上にも取り組み、2020年度の正社員の年次有給休暇付与日数に対する取得率は、当社は61.4%、京阪電気鉄道(株)は87.2%で、一般的な取得率(56.3%：厚生労働省「令和2年就労条件総合調査」)よりも高い水準にあります。

有給休暇取得率(京阪ホールディングス(株)・京阪電気鉄道(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
京阪ホールディングス(株)	51.0%	54.0%	55.8%	62.7%	61.4%
京阪電気鉄道(株)	92.6%	92.8%	93.5%	93.5%	87.2%



パーソナルブース

人事制度

当社では、2017年から人事評価における目標設定に「生産性向上」に関する項目を取り入れました。また、監督職層社員の報酬を、管理職に準じて一定の所定外勤務手当を含んだ金額とし、時間の面でも個人の裁量を高め、生産性を重視した働き方を促しています。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

人権の尊重

京阪グループでは、すべての人々の人権を尊重することを行動憲章で定めています。また、毎年5月の憲法週間と12月の人権週間に、人権啓発映画会や人権研修を開催しているほか、グループ誌に定期的に人権に関する啓発記事を掲載するなど、啓発に努めています。

女性活躍推進に向けた取り組み

当社は、お客さまに必要とされる商品・サービスを提供し、企業として持続的に成長していくためには、これまで以上に、女性の視点を取り入れた経営が必要であると考えています。

これを踏まえ、女性活躍推進法に基づく行動計画(2016～2020年度)として「総合職の採用者に占める女性の割合を30%以上」「2020年度末で管理職をはじめとする指導的役職の女性人数を2015年度末に比して50%以上増加」を目標に掲げ、女性の積極的な採用、職域の拡大を進め、キャリア形成支援と環境整備を進めてきました。2020年入社総合職に占める女性割合は46.7%、2020年度末時点における2015年度末比の指導的役職の女性人数増加率は50%となりました。現在は、2021年度から2025年度までを計画期間として、引き続き「総合職の採用者に占める女性の割合を30%以上」とするほか、「指導的役職の女性人数を2020年度末に比して30%以上増加」「男性育児休業取得率7%以上」を目標に取り組みを進め、性別に関わらず、従業員一人ひとりにとって働きやすくやりがいのある職場を目指しています。

なお、当社は、取締役の選任基準として、性別に関わらず役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を備えている者とし、指導的役職の女性に対しても、適宜マネジメントやキャリアアップに関する支援を行っています。

機会均等・公正採用

当社および京阪電気鉄道(株)では、社員の処遇に関して、活き活きとした企業風土を築き上げるために、性別のほかについて区別することなく人事制度を運用しています。

また、京阪電気鉄道(株)では、公正採用選考人権啓発推進員を選任し、職種に関わらず、人物本位で公正な選考を実施し、一般社団法人公正採用人権啓発推進センターより認証企業に認定されています。

女性採用数・割合(京阪ホールディングス(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合職採用者数	11人	15人	16人	16人	15人	13人
うち女性	3人	6人	6人	6人	7人	5人
女性採用割合	27.3%	40.0%	37.5%	37.5%	46.7%	38.5%

指導的役職の女性人数・増加率(京阪ホールディングス(株))

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
指導的役職の女性人数	12人	14人	14人	14人	15人
対2015年度末増加率	20%	40%	40%	40%	50%

※指導的役職とは、課長補佐以上。2015年度末の指導的役職の女性人数は10人。

男性の育児休業取得者数・取得率(京阪ホールディングス(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得者数	0人	1人	0人	3人	1人
取得率	0.0%	20.0%	0.0%	15.8%	10.0%

社会 | S |

仕事と育児・介護などとの両立支援

当社および京阪電気鉄道(株)では、育児・介護のための休業・短時間勤務制度をはじめ、失効する年次有給休暇を積み立て、育児や介護などのための休暇に充てられるなど、働きながら育児や介護などを行う従業員をサポートする各種制度を整備しています。また、2018年9月より、育児または介護を行う従業員を対象とした在宅勤務を導入し、育児・介護中の従業員の通勤負担の軽減や働きやすさの向上にも取り組んでいます。

こうした取り組みにより、当社は、子育てサポート企業として厚生労働省から認定を受けた証である「くるみんマーク」を、2009年以降5度取得しています。また、京阪ホテルズ&リゾート(株)が、2021年8月に京都の宿泊業として初めて認定を受けました。



育児・介護休業取得者数(京阪ホールディングス(株)・京阪電気鉄道(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	2人	3人	2人	4人	5人
女性	5人	4人	3人	4人	5人

定年年齢引き上げ

当社および京阪電気鉄道(株)では、高齢者雇用安定法改正に対応するとともに、社員の能力を引き出し、最大限に活用するために、2013年に定年年齢を公的年金支給開始年齢の引き上げに合わせ、段階的に65歳まで引き上げるなどの制度改定を実施しました。

ハラスメントへの対応

京阪グループでは、「ハラスメント防止」を行動憲章で定めるとともに、実効性を一層高めるため、グループ共通の「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、グループ社員を対象とした「京阪グループ新入社員基礎研修」や「KEIHAN ビジネスセミナー」などを通じて従業員への意識づけや啓発を行うとともに、グループ各社のハラスメント相談窓口担当者を対象とした研修を実施するなど、従業員からの相談体制も強化しています。

人材育成の強化

人材育成・教育制度

京阪グループで働く従業員として習得しておくべき知識や意識の醸成などを目的として、入社時に「京阪グループ新入社員基礎研修」を開催しています。また、問題解決力や論理的思考力、部下指導力などのビジネススキルや、財務・会計、労務、コンプライアンスなどの各種知識の習得・強化を図るため、グループ社員を対象とした集合研修「KEIHAN ビジネスセミナー」を随時実施しています。2020年度からは、従来の集合研修に加え、場所や時間に縛られないオンライン研修や動画配信研修も積極的に実施しています。

当社では、上記グループ向け研修に加え、マネジメント力や部下育成力の向上などの観点から、階層別研修や外部派遣研修を実施しているほか、若手社員のキャリア形成支援などを目的にメンター制度を導入し、必要なフォローアップを行っています。また、語学力をはじめとしたスキルを向上させるため、資格取得に関する費用補助など、自己啓発支援にも積極的に取り組んでいます。

収益UP ↑ アイデアボックス

京阪グループで働くすべての従業員が、ポジションや担当業務を越えて、ビジネスのアイデアを発信、交流できるようにするため、2015年より導入しています。グループ収益につながるアイデアの発掘と、全員でグループの発展を考える“ポジティブで風通しの良い”社風の醸成を目指しています。

単にアイデアを発信するだけでなく、関係する部門が内容を検討のうえ回答を作ったり、他の社員がコメントを寄せたりと、グループ全体でアイデアを共有できる仕組みとしています。



健康経営の推進

「健康宣言」の制定

当社および京阪電気鉄道(株)では、ESGを考慮した経営を推進するため、健康経営に関する取り組みを拡充しています。従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土を醸成するため、2018年10月30日に「健康宣言」を制定しました。2021年3月には、当社が経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。



健康経営の推進体制

当社および京阪電気鉄道(株)では、社員の健康保持・増進のマネジメントに人事担当役員(最高健康責任者)を選任するとともに、人事部・京阪グループ健康推進室・京阪グループ健康保険組合による「健康協議会」を設置し、健康施策を立案・実施しています。

健康宣言

京阪グループの経営理念を実現するには、社員一人ひとりが心身ともに健康で、最大限の能力を発揮することが何より大切だと考えます。社員の健康の保持増進施策をさらに充実させるとともに、生活習慣改善へのチャレンジを積極的に支援し、社員が健康的で美しく、いきいきと活躍できる職場環境づくりを目指します。

2018年10月30日
京阪ホールディングス株式会社
京阪電気鉄道株式会社

運動習慣の定着

当社および京阪電気鉄道(株)では、社員の生活習慣病を予防し、健康を増進するため、運動習慣の定着を目指しています。

運動習慣者数・割合(京阪ホールディングス(株)・京阪電気鉄道(株))

	2020年度
運動習慣者数	606人
割合	39.53%

※運動習慣とは、日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施していること。

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ビオスタイルプロジェクト

障がい者雇用の推進

障がい者の就労機会の提供という社会の要請に応え、障がい者雇用の推進する京阪スマイルハート(株)を設立し、2017年5月に特例子会社として厚生労働大臣の認定を受けました。同社は、障がいを持つスタッフ5名を雇用し、オフィスフロアの清掃、名刺の印刷、文書廃棄や用紙補充などのオフィスサポートを行うほか、高等支援学校の生徒などの実習生を受け入れています。なお、当社、京阪電気鉄道(株)、京阪スマイルハート(株)の3社合計での障がい者雇用率は2021年3月時点で3.2%で、障がいのある方の雇用の推進と働きやすい職場づくりに努めています。



令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」

京阪ホテルズ&リゾート(株)は、「障がい者雇用プロジェクト」として、インクルーシブな環境づくりを推進しています。障がいのある者と障がいのない者がともに働くことで、互いの自律性や創造性の向上が経営成果に結びついている点が評価され、経済産業省が実施する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定され、2020年3月に経済産業大臣表彰を受けました。



社会 | S

Social
地域社会への
取り組み

地域社会の持続的発展への貢献

高い公共性を有する運輸業を中心に、地域に密着した事業を営む京阪グループにとって、地域社会との共生は重要な使命です。地域の活性化や課題解決、地域とのコミュニケーション強化などに寄与する事業活動や社会貢献活動のさらなる推進を通じて、信頼関係を深め、地域社会とともに持続的な発展を目指していきたいと考えています。

Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/sustainability/>
 企業情報 > CSR情報 > 地域社会の持続的発展への貢献



エリアの持つ魅力を活かした地域活性化の取り組み

比叡山・びわ湖エリア活性化

比叡山延暦寺と比叡山に関わる事業者が、比叡山観光の振興を目的として1989年に組織した「比叡山振興会議」に、京阪グループも参画し、「比叡山・びわ湖<山と水と光の廻廊>」をはじめとした観光情報の発信や比叡山への誘客に取り組んでいます。

また、当社は、2021年6月に迎えた伝教大師最澄遷化1200年を契機に発足した「伝教大師最澄1200年魅力交流委員会」に参画し、当委員会の取り組みである大学コラボプロジェクトと協力し、京阪電車大津線で「1200年、未来に向けた物語」をテーマにしたラッピング電車を2020年4月より運行しています。



「1200年、未来に向けた物語」ラッピング電車

国宝・石清水八幡宮 祈りのともしび〜和の心〜

お茶の京都DMOが2021年3月に開催した「国宝・石清水八幡宮 祈りのともしび〜和の心〜」に協力し、イベント期間中、石清水八幡宮参道ケーブル駅構内などのライトアップを行いました。この事業は、観光庁の「あたらしいツーリズム」の一環で行われたもので、感染拡大予防ガイドラインの遵守や新しい生活様式の実践を徹底しながら、観光資源を地域が一丸となって、誘客力の高いものに磨き上げる取り組みです。



国宝・石清水八幡宮 祈りのともしび〜和の心〜

「水の路」の活性化

京阪グループでは、鉄道路線に沿った比叡山からびわ湖、京都、宇治を経て水都大阪に至る淀川水系を「水の路(みずのみち)」と名付け、これをテーマとしたコンテンツの創造や人の流れの創出に取り組んでいます。

なかでも、大津市および京都市とともに、1890年に造られた貴重な産業遺産「琵琶湖疏水(琵琶湖の湖水を京都へ引くため明治時代に建造された人工運河)」とその周辺エリアの観光資源化に取り組んでいます。2015年から、かつて往来していた舟運を観光船として復活させることを目指し、観光通船試行事業を琵琶湖汽船(株)の運航で実施しました。2018年3月より67年ぶりに本格運航を開始しました。

本事業は、地域の歴史的魅力や特色を通じて文化・伝統を語るストーリーが評価され、文化庁より令和2年度「日本遺産(Japan Heritage)」に認定されました。



びわ湖疏水船

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ビオスタイルプロジェクト

中之島エリアのブランド醸成

京阪グループでは、中之島エリアの魅力をさらに高めるため、地域や島内の企業と連携し、文化・芸術の交流や賑わい創造に取り組んでいます。

2008年の京阪電車中之島線の開業に合わせて、なにわ橋駅地下1階コンコースに「アートエリアB1」を開設しました。「アート」「知」などをテーマにさまざまなプログラムを展開し、「コミュニケーション空間としての駅」となることを目指しています。社学・地域連携文化活動が評価され、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2009」文化庁長官賞、「メセナアワード2019」優秀賞を受賞しました。

また、芸術をきっかけに中之島を訪れ、愛着と理解を深めていただくとともに、中之島が持つ「文化・芸術の地」というイメージの定着を目指し「駅からはじまるアートイベント『キテミテ中之島』」を2012年より開催。児童の作品や一般から募集した作品とアーティスト作品をコラボレーションさせて展示する「みんなの駅美術館」や、行政・企業と連携したワークショップを開催するなど、子供から大人まで交流できる場所を作っています。



「メセナアワード2019」贈呈式



キテミテ中之島

社会 | S |

地域社会とのコミュニケーションの強化

京都女子大学と創立イベントを共催

2020年12月、京都女子大学創基100周年(京都女子学園創立110周年)と京阪電気鉄道(株)開業110周年を記念して、特別列車「百花列車」を運行する共催イベントを実施しました。「百花列車」は、同大学の生活造形学科の学生が花をモチーフにデザインした車内装飾やヘッドマークを施し、車内では、学生から募った100人の「京都への感謝・応援メッセージ」を学生の笑顔の写真とともに発信しました。



記念ヘッドマーク

龍谷大学の産地振興プロジェクトとの連携

(株)ビオスタイルでは、龍谷大学が進めている産地と消費地をつなぐ「ぶどう山椒の発祥地を未来へつなぐプロジェクト」の趣旨に賛同し、学生が開発した商品をGOOD NATURE STATIONで販売するなど、同大学との連携を進めています。今後、ぶどう山椒やカカオを使用した食品の共同開発にも取り組む予定です。



龍谷マルシェ

親子で学ぶ学習船「スイスク」親子教室

大阪水上バス(株)は、2021年10月、学習船「スイスク」親子教室を運航しました。国土交通省淀川環境委員会の河合典彦氏が講師を務め、「淀川や大川の生き物」について説明しました。学習船「スイスク」は、淀川を学び、水辺を楽しむことを目的としたクルーズで、「水辺の歴史」「水辺の生き物」「水辺のまちづくり」などを船内で学び、「淀川アンバサダー」を目指します。



観光船ひまわりを使用

京都精華大学と連携した地域振興

叡山電鉄(株)は、2021年2月、同社が管理する出町柳駅ビル2階スペースを京都精華大学に貸し出し、同大学が「京都精華大学サテライトスペース Demachi」を開設しました。これは2020年4月に締結した京都精華大学との包括連携協定に基づくもので、教育プログラムや研究・文化活動を推進して沿線地域の活性化を図るための取り組みです。2月には、4年生および修士2年生を対象とした公募展「京都精華大学展2021 PICKS！」を開催しました。

2019年にリニューアルした鞍馬駅前「大天狗」モニュメントのデザインも同大学の学生が手掛けました。今後も、地域社会の活性化、将来必要とされる人材の育成に貢献するため、連携を進めていきます。



包括連携協定



鞍馬駅前「大天狗」モニュメント

絶滅寸前種「フジバカマ」鉢植えを嵐電北野線の全駅に展示

京福電気鉄道(株)は、嵐電沿線のボランティア団体、立命館大学教職員・学生と協働で、「嵐電沿線フジバカマプロジェクト」を立ち上げ、京都府の絶滅寸前種に指定されている「フジバカマ」(キク科の多年生植物)を鉢植えにし、開花時期を迎える2021年10月に嵐電北野線(帷子ノ辻～北野白梅町)の全駅に展示しました。消防用ホースを再生したプランターを利用するなど、生物多様性の保護に向けたネットワークをさらに広げたいと考えています。



嵐電沿線フジバカマプロジェクト

パナソニック(株)と地域社会発展のパートナーシップ協定を締結

当社は、2021年9月、パナソニック(株)とスポーツを通じた地域社会発展のパートナーシップ協定を締結しました。男子バレーボールチームのパナソニック パンサーズは以前から本拠地である大阪府枚方市を中心に地域密着型のチーム作りを展開し、ひらかたパークなど京阪グループの施設でも連携イベントを多

数実施しています。今後は、京阪電車主要駅などでのホームゲームの告知をはじめ、宣伝活動で連携を進めるほか、さらなる協力関係のもと、地域社会の発展に向けた貢献活動に取り組めます。

KEIHAN BIOSTYLE PROJECT

京阪グループのSDGs ビオスタイルプロジェクト

地域に根差した商業施設の運営

(株)京阪流通システムズでは、地域のお客さまをおもてなしし、ともに楽しむことを目的に「おまつり委員会」を展開しています。同委員会では例年、社員がサンタクロースに扮しお客さまのご自宅にプレゼントをお届けしています。コロナ禍の2020年は、オンライン通話でクリスマスの思い出作りのお手伝いをしました。

また、エシカル消費や環境課題に向き合い、お客さまに共感していただける活動に取り組んでいます。フードロス問題をテーマに、野菜の端材を利用し、ハンカチを染める実演イベントなどを実施しました。さまざまなイベントを開催することで、地域のお客さまとのつながりを重視した商業施設の運営を進めています。



「おまつり委員会」クリスマスイベント

京都タワーの社会貢献活動

京都タワーでは、通常は白色の塔体の夜間ライトアップを、各種啓発キャンペーンのメッセージカラーに変更し、社会課題に取り組む活動に協力しています。また、地域の児童福祉施設のお子さまに向け、マスコットキャラクター「たわわちゃん」が施設を訪問するイベントを開催したり、展望室へ招待するなど、社会貢献活動に取り組んでいます。



コロナ禍における医療従事者への感謝を示すブルー



展望室への招待

淀川舟運を体験する「淀川浪漫紀行」

大阪水上バス(株)では、枚方市および国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、淀川舟運の活性化と、淀川沿川の街の魅力向上による来訪・交流を促進する取り組みとして、天満橋・八軒家浜船着場と枚方船着場を結ぶクルーズ「淀川浪漫紀行」を運航しています。江戸時代に盛んだった京都・伏見と大坂・八軒家を結ぶ淀川舟運を体験しながら、枚方市の地元物産や歴史・文化を紹介します。この運航を通じ、水的路(淀川)と陸的路(京街道)を淀川舟運と街の賑わいでつなげて、地域のさらなる活性化を目指します。



「淀川浪漫紀行」で毛馬開門の通過体験

ガバナンス | G |

— Governance —
信頼への
取り組み

コンプライアンスの徹底 ～価値創造を支える基盤の構築～

京阪グループは、経営理念に基づき、さまざまな事業を展開するなかで、お客さまや地域社会、株主の皆さまを大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護への配慮といった企業としての社会的責任を果たし、京阪グループを取り巻く多くのステークホルダーの皆さまの信頼に応えることを目指し、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めています。

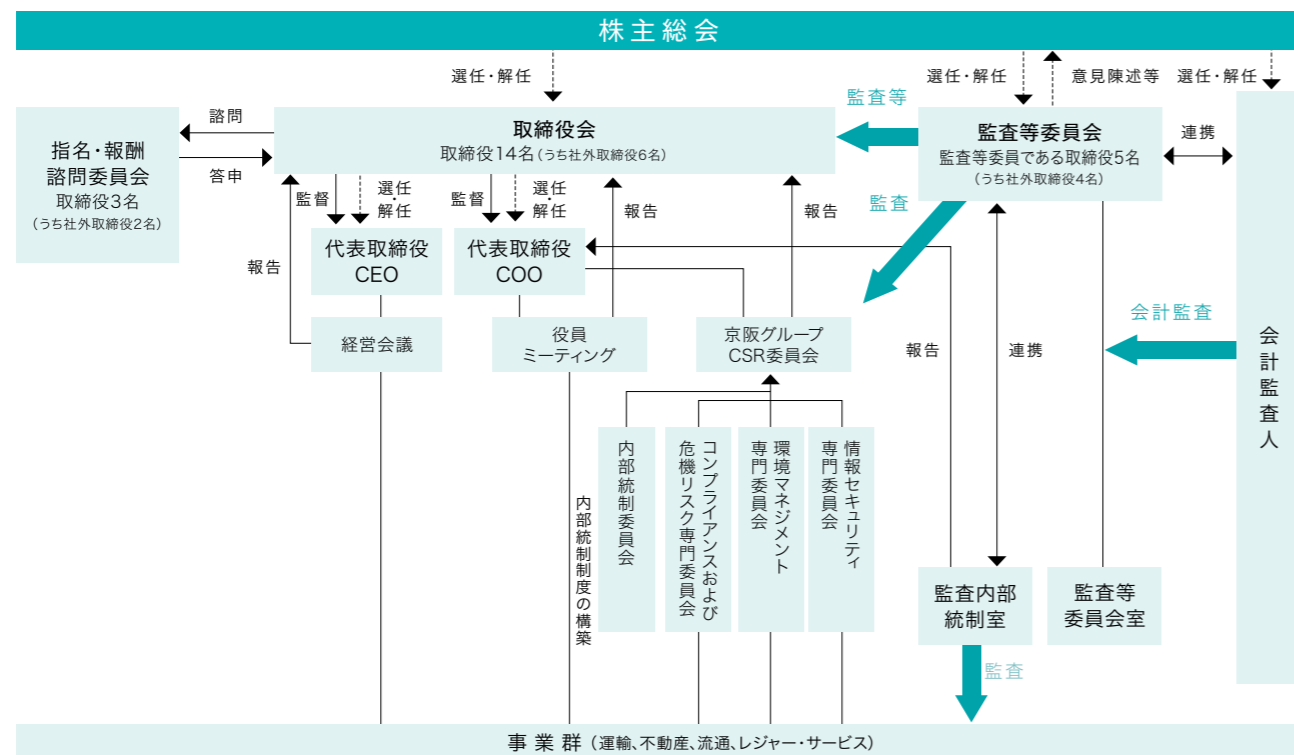
Webサイトに詳細情報を掲載しています
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/csr/governance/>
 企業情報 > CSR情報 > ガバナンス



コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社制度を採用しています。また、取締役14名のうち6名を社外から選任することにより取締役会の監督機能の充実を図るとともに、重要な業務執行のうち相当な部分の決定を取締役に委任し、迅速な経営の意思決定の実現を図っています。

コーポレートガバナンス体制



役員を選任

監査等委員でない取締役候補者・執行役員指名・選任については、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」が審議したうえで取締役会に答申し、取締役会ではこれを受けて、審議・決定します。なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得るとともに、取締役会において審議・決定しています。

役員報酬

監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)の報酬は、内規の定めに従い、基本報酬および業績報酬(1株当たり連結当期純利益と配当額の組み合わせにより決定される会社業績連動報酬と、統括する事業群や当該事業群に属する子会社の経常利益の状況および個人目標の達成状況などにより決定される個人業績連動報酬により構成)並びに株式報酬型ストック・オプションにより構成しています。なお、報酬の一部を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当することとしています。監査等委

員でない社外取締役の報酬は、内規の定めに従い、定額報酬としています。

また、報酬内容の決定に関する方針および各人別の報酬の額については、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」の答申を受け、取締役会が決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会が決定した内規の定めに従い、定額報酬としており、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス・リスク管理体制

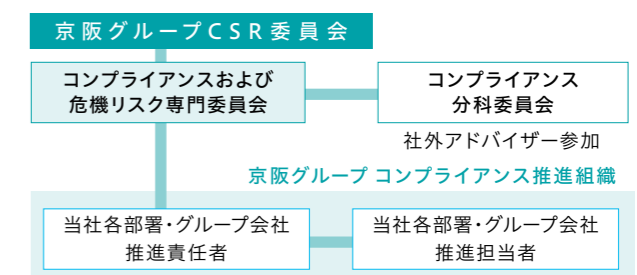
「京阪グループCSR委員会」のもとに「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進組織として、当社各部署およびグループ会社にコンプライアンス推進責任者と担当者を選任しています。同専門委員会とコンプライアンス推進組織との間でコンプライアンス・リスクに関する情報の相互提供を行うことで、法令違反の未然防止および再発防止を図っています。また、同専門委員会のもとに「コンプライアンス分科委員会」を設置し、社外アドバイザーを交えてコンプライアンス・リスクの評価、対応策を協議しています。

なお、当社監査内部統制室による当社およびグループ各社への内部監査においては、コンプライアンスの観点からも監査を実施しています。

階層別研修、コンプライアンス推進責任者と担当者を対象とした研修、グループ会社の事業特性に応じた従業員研修などの機会を通じて、経営理念や京阪グループの社会的責任、コン

プライアンス、ハラスメント、各種法令に関する教育を実施して意識の向上を図るとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、従業員のコンプライアンス知識の向上を図っています。

コンプライアンス体制



ガバナンス | G |

コンプライアンス・ホットライン

京阪グループに勤務する役員、従業員を対象に「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。京阪グループの事業活動に関して違法あるいは不正と思われる行為について、当社監査内部統制室または所定の社外窓口で通報を受け付けるとともに、事実関係の調査を行い、適切な対策を講じる仕組みを整備しています。また、通報者の個人情報の取り扱いなどには十分配慮し、適正に取り扱うとともに、規則により通報行為によって通報者が不利益な処遇を受けることはありません。



コンプライアンス・ホットラインカード

リスク管理体制の整備

危機管理規程

京阪グループにおける危機管理の指針そのほか必要な事項を定めた「危機管理規程」を制定し、危機情報の収集・管理・報告・公開、危機発生時の体制などの整備を図っています。

これを受けて当社各部署は「危機管理規程」に関する細則を定め、具体的な危機に対処する仕組みを整備しているほか、グループ各社に対しては「危機管理規程」を遵守させることとしています。

また、危機対応能力の向上を図るため、「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」のもとに「危機リスク分科委員会」を設置し、京阪グループに重大な影響を及ぼしうるリスクへの対応策の整備などに取り組んでいます。

情報セキュリティの確保

京阪グループでは、情報セキュリティの維持・向上を図るため、「京阪グループCSR委員会」のもと「情報セキュリティ専門委員会」を設置し、リスク低減に取り組むとともに、グループ会社ごとに個人情報保護規程を定めて個人情報の安全な運用、管理に努めています。

また、近年の情報セキュリティインシデント^{※1}の高度化・複雑化などを受け、会社が保有する機密情報や個人情報を守り、適切、安全に管理するための施策の一環として、京阪グループ全体の統一的な緊急対応組織「京阪グループSIRT^{※2}」を2017年に設置しました。インシデント対応訓練を実施するなど、事

公正な事業活動の推進(腐敗防止方針)

独占禁止法違反や背任、贈収賄といった不公正な事業活動の撲滅を目指し、京阪グループ全体の内部統制システムの強化を図るため、グループ会社全体を規律する「公正な事業活動の推進に関する規程」を整備しています。また、独占禁止法遵守マニュアルを策定し、同規程の内容とあわせ独占禁止法に関する研修・周知活動を当社内はもちろんグループ会社に対し行っています。

インサイダー取引の防止

当社などの重要事実に関する情報の管理、役員員の株式などの売買そのほかの取り引きに際し、遵守すべき基本的事項について定めた「内部者取引の規制および重要事実に係る情報管理に関する規程」を整備しています。

事業継続計画(BCP)の策定

当社および京阪グループ各社では、南海トラフ地震、上町断層帯地震などの大規模災害、および、新型コロナウイルスなどの感染症が発生した場合を想定した事業継続計画(BCP)の策定を進めています。

大規模災害発生時には、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とすることを目的として、優先すべき機能、重要業務の選定や、事業継続、早期の事業復旧の障害となりうる経営資源について洗い出しを行い、代替、復旧、縮小、限定などの戦略を検討して有事に備えています。

また、感染症発生時には、感染の発生・拡大段階に応じた企業活動の影響を分析したうえ、グループの営業施設における事業継続戦略を定めるとともに、出社できない状態に陥った場合でも事業継続に必要な重要業務を遂行できるよう、体制の整備を図っています。

案発生から収束までの機能・体制を強化し、万が一のときに被害を最小限にとどめられるよう講じています。

さらに、京阪グループ各社のIT担当者を対象とする「情報セキュリティ勉強会」を定期的開催し、近年のインターネット環境を取り巻く状況、個人情報保護を中心とする法制度などについて教育を行うほか、パソコンを業務利用する従業員に「情報セキュリティハンドブック」を配付し、セキュリティ知識の普及、向上に努めています。

※1 インターネットやメールを媒介とするWebサイトへの攻撃、コンピュータウイルスなど、安全にコンピュータを利用できる環境を脅かす事象。

※2 「Security Incident Response Team」の略称。

ステークホルダーとの対話

お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先などさまざまなステークホルダーの皆さまと積極的に対話し、京阪グループに対する理解を深めていただくとともに、さまざまな声を経営に反映させていくことが大切であると考えています。

株主・投資家との対話

当社では、ディスクロージャー・ポリシーに基づき、株主・投資家の皆さまに当社および京阪グループに対する理解を深め、正しく評価していただくため、IR活動を通じて経営に関わる情報を積極的に開示し、コミュニケーションに努めています。

2020年度は、機関投資家やアナリストに向けて決算説明会をオンラインで2回開催したほか、個別ミーティングを随時実施しました。

学生とのダイアログ

2020年11月、同志社大学商学部において、「京阪グループのサステナビリティ経営」をテーマとしたゲスト授業を提供しました。京阪グループのCSRへの考え方やBIOSTYLEなど新たな価値創造に向けたさまざまな取り組みについて当社担当者が説明するとともに、グループワークと意見交換を行い、講義後には19名の学生からレポートをいただきました。学生の方からは、『「BIOSTYLE PROJECT」について浸透を図るには、取り組みの告知を根気強く続けていくことが必要』などの意見や提言が寄せられました。

ガバナンス | G |

役員一覧



代表取締役会長 CEO
取締役会議長
加藤 好文

1975年4月 当社入社
2005年6月 当社取締役
2007年6月 当社取締役常務執行役員
2011年6月 当社代表取締役社長 CEO 兼 COO 執行役員社長
2019年6月 当社代表取締役会長 CEO 取締役会議長(現在)



代表取締役社長 COO
執行役員社長
石丸 昌宏

1985年4月 当社入社
2013年6月 当社執行役員
2017年6月 当社取締役常務執行役員
2019年6月 当社代表取締役社長 COO 執行役員社長(現在)

担当業務
経営企画室長、枚方市駅周辺開発室長、監査内部統制室長、経営企画室事業推進担当<沿線再耕>



取締役
監査等委員
梅崎 壽

1966年4月 運輸省入省
1999年7月 同省運輸事務次官
2001年1月 国土交通省顧問
2002年8月 帝都高速度交通営団副総裁
2004年4月 東京地下鉄代表取締役社長
2011年6月 同社取締役相談役
2013年6月 同社相談役
2014年6月 当社監査役
2017年6月 当社取締役監査等委員(現在)
2017年6月 東京地下鉄顧問(現在)



取締役
監査等委員
田原 信之

1980年9月 公認会計士(現在)
1997年12月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員
2014年6月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員
2016年6月 当社監査役
2017年6月 当社取締役監査等委員(現在)



取締役
執行役員副社長
三浦 達也

1980年4月 当社入社
2009年6月 当社執行役員
2013年6月 当社取締役常務執行役員
2017年6月 当社取締役専務執行役員
2021年6月 当社取締役執行役員副社長(現在)

担当業務
グループ管理室長、経営企画室副室長(経営戦略担当<CSR・BIOSSTYLE>)、グループ管理室経理部担当



取締役
専務執行役員
稲地 利彦

1982年4月 当社入社
2013年6月 当社執行役員
2017年6月 当社取締役常務執行役員
2019年6月 当社取締役専務執行役員(現在)

担当業務
経営企画室副室長(事業推進担当<観光共創>)、京都担当(レジャー・サービス業統括責任者)



取締役
監査等委員
草尾 光一

1990年4月 弁護士(現在)
2016年6月 当社監査役
2017年6月 当社取締役監査等委員(現在)



取締役
監査等委員
濱崎 加奈子

2011年7月 一般財団法人(現 公益財団法人)有妻斎道館代表理事 兼 館長(現在)
2013年4月 専修大学文学部准教授
2014年3月 京都市観光振興審議会委員
2020年5月 同審議会委員
2021年4月 京都府立大学文学部准教授(現在)
2021年6月 当社取締役監査等委員(現在)



取締役
専務執行役員
上野 正哉

1982年4月 当社入社
2013年6月 当社執行役員
2017年6月 当社取締役常務執行役員
2021年6月 当社取締役専務執行役員(現在)

担当業務
沿線開発プロジェクト推進室長、経営企画室副室長、グループ管理室副室長(人事部担当)、枚方市駅周辺開発室副室長(流通業統括責任者)



取締役
常務執行役員
平川 良浩

1986年4月 当社入社
2015年6月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員(現在)

担当業務
経営企画室副室長(運輸業統括責任者)



執行役員
松下 靖

1987年4月 当社入社
2017年6月 当社執行役員(現在)

担当業務
(流通業副統括責任者)



執行役員
吉村 洋一

1988年4月 当社入社
2017年6月 当社執行役員(現在)

担当業務
経営企画室経営戦略担当<新規事業>、グループ管理室総務部・IT推進部担当



取締役
常務執行役員
道本 能久

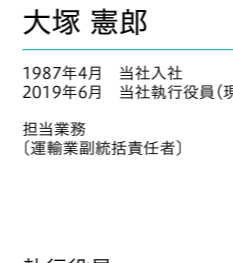
1988年4月 当社入社
2017年6月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員(現在)

担当業務
経営企画室副室長、沿線開発プロジェクト推進室副室長<京橋プロジェクト>(不動産業統括責任者)



取締役
村尾 和俊

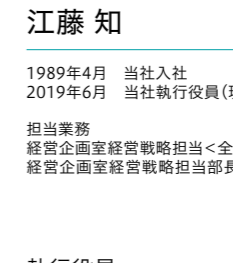
1976年4月 日本電信電話公社入社
2009年6月 西日本電信電話代表取締役副社長
2012年6月 同社代表取締役社長
2018年6月 同社相談役(現在)
2019年6月 当社取締役(現在)



執行役員
大塚 憲郎

1987年4月 当社入社
2019年6月 当社執行役員(現在)

担当業務
(運輸業副統括責任者)



執行役員
江藤 知

1989年4月 当社入社
2019年6月 当社執行役員(現在)

担当業務
経営企画室経営戦略担当<全社戦略、広報・宣伝>、経営企画室経営戦略担当部長<全社戦略>、グループ管理室人事部長



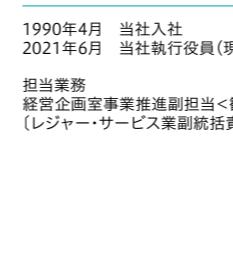
取締役
橋爪 紳也

2006年4月 大阪市立大学大学院文学研究科教授 兼 都市研究プラザ教授
2008年4月 大阪府立大学産学官連携機構特別教授 兼 観光産業戦略研究所長
2017年4月 同大学研究推進機構特別教授 21世紀科学研究センター観光産業戦略研究所長 兼 同大学大学院経済学研究科教授(現在)
2019年6月 当社取締役(現在)



取締役
監査等委員(常勤)
長濱 哲郎

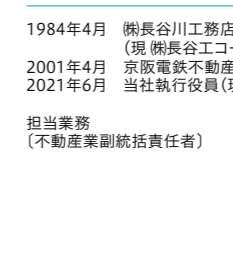
1982年4月 当社入社
2015年6月 当社監査役(常勤)
2017年6月 当社取締役監査等委員(常勤)(現在)



執行役員
山田 有希生

1990年4月 当社入社
2021年6月 当社執行役員(現在)

担当業務
経営企画室事業推進副担当<観光共創>(レジャー・サービス業副統括責任者)



執行役員
山内 徹郎

1984年4月 ㈱長谷川工務店(現 ㈱長谷工コーポレーション)入社
2001年4月 京阪電鉄不動産㈱入社
2021年6月 当社執行役員(現在)

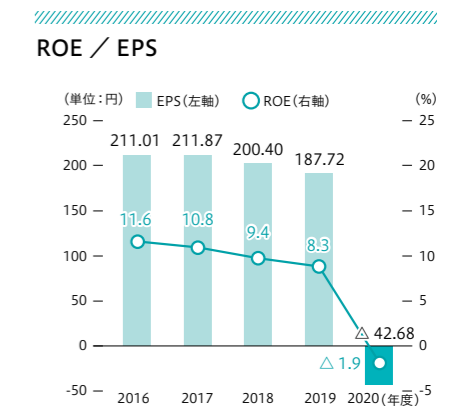
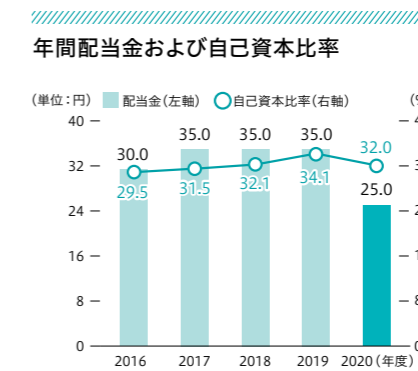
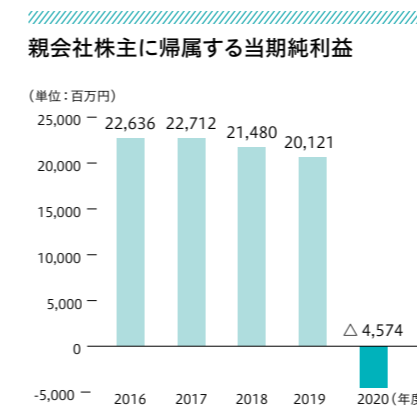
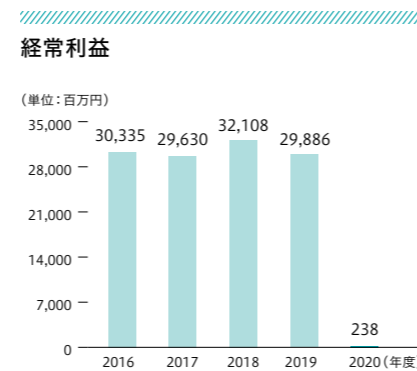
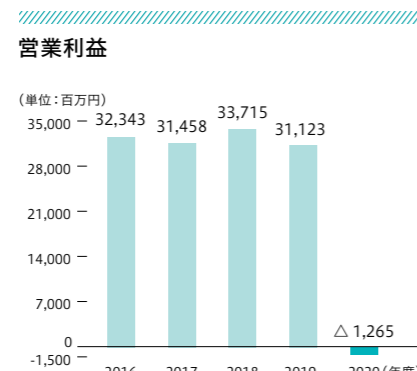
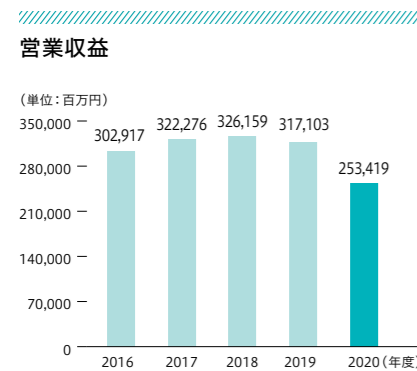
担当業務
(不動産業副統括責任者)

財務ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	265,629	279,156	289,203	294,906	300,188	302,917	322,276	326,159	317,103	253,419
営業利益	18,160	23,289	25,085	29,437	31,524	32,343	31,458	33,715	31,123	△ 1,265
経常利益	13,580	18,933	21,457	27,435	28,461	30,335	29,630	32,108	29,886	238
親会社株主に帰属する当期純利益	7,005	11,077	14,420	17,864	22,385	22,636	22,712	21,480	20,121	△ 4,574
総資産	642,502	653,462	671,182	664,236	670,333	679,631	698,786 ^{※2}	731,750	732,824	764,247
純資産	145,788	158,121	169,864	190,513	191,790	203,455	223,559	238,695	254,058	248,595
有利子負債	335,864	327,880	321,044	311,010	325,714	314,539	316,399	334,346	327,132	351,600
設備投資額	32,487	19,977	31,179	15,878	31,398	39,173	39,745	43,631	29,324	33,261
減価償却費	18,109	17,071	16,603	17,107	17,571	18,074	19,113	19,819	20,784	21,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	43,901	29,573	21,459	36,334	38,569	44,438	36,473	32,033	15,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,872	△ 28,489	△ 15,132	△ 4,473	△ 27,750	△ 29,597	△ 32,603	△ 48,059	△ 26,363	△ 24,940
フリーキャッシュ・フロー	△ 26,053	15,412	14,441	16,985	8,584	8,971	11,835	△ 11,586	5,670	△ 9,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,420	△ 11,941	△ 11,412	△ 16,275	△ 5,768	△ 20,020	△ 9,858	12,655	△ 12,138	21,301
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,633	3,470	3,028	710	2,816	△ 11,048	1,976	1,069	△ 6,468	11,643
現金及び現金同等物の期末残高	19,127	22,802	25,831	26,552	29,372	18,324	20,300	21,377	14,911	26,554
1株当たり当期純利益(円) ^{※1}	12.46	19.70	25.65	31.78	39.95	211.01	211.87	200.40	187.72	△ 42.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) ^{※1}	-	-	-	-	-	211.00	211.85	200.36	187.68	-
1株当たり純資産(円) ^{※1}	254.57	276.40	297.08	334.67	349.13	1,870.99	2,055.87	2,193.68	2,329.94	2,279.47
1株当たり配当額(円) ^{※1}	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00	30.00	35.00	35.00	35.00	25.00
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.1	7.4	8.9	10.1	11.9	11.6	10.8	9.4	8.3	△ 1.9
総資産営業利益率(ROA)(%)	2.9	3.6	3.8	4.4	4.7	4.8	4.6 ^{※2}	4.7	4.3	△ 0.2
自己資本比率(%)	22.3	23.8	24.9	28.3	28.2	29.5	31.5 ^{※2}	32.1	34.1	32.0
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	9.3	8.1	7.7	6.7	6.6	6.2	6.3	6.3	6.3	17.6
ネット有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.7	7.6	7.1	6.1	6.1	5.9	5.9	5.9	6.0	16.3

※1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当額を算定しています。
 ※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、総資産・総資産営業利益率・自己資本比率は当該会計基準等を遡及適用した数値となっています。



2020年度連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	253,419
営業費	254,684
営業利益	△1,265
営業外収益	5,032
営業外費用	3,528
経常利益	238
特別利益	5,331
特別損失	4,592
税金等調整前当期純利益	977
法人税、住民税及び事業税	8,137
法人税等調整額	△2,521
当期純利益	△4,637
非支配株主に帰属する当期純利益	△63
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,574

2020年度連結事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	63,910	95,284	82,703	9,118	2,398	253,415	3	253,419
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,783	14,986	406	605	663	18,445	△18,445	-
計	65,694	110,270	83,109	9,724	3,061	271,861	△18,441	253,419
セグメント利益又は損失(△)	△9,658	18,590	1,192	△10,823	△1,401	△2,100	835	△1,265
セグメント資産	247,196	431,133	29,210	34,004	8,498	750,043	14,204	764,247
その他の項目								
減価償却費	11,717	6,170	1,282	1,563	237	20,971	261	21,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,641	16,521	491	1,248	108	33,011	249	33,261

2020年度連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	197,185	流動負債	165,893
現金及び預金	26,561	支払手形及び買掛金	9,639
受取手形及び売掛金	23,859	短期借入金	72,662
販売土地及び建物	133,883	前受金	12,997
その他	12,881	その他	70,594
固定資産	567,062	固定負債	349,758
有形固定資産	487,152	社債	100,000
建物及び構築物	218,630	長期借入金	163,937
機械装置及び運搬具	19,987	退職給付に係る負債	18,036
土地	226,675	その他	67,784
建設仮勘定	12,851	負債合計	515,652
その他	9,007		
無形固定資産	8,065	(純資産の部)	
投資その他の資産	71,843	株主資本	204,263
投資有価証券	44,762	資本金	51,466
繰延税金資産	12,087	資本剰余金	28,792
退職給付に係る資産	1,567	利益剰余金	145,660
その他	13,426	自己株式	△21,656
		その他の包括利益累計額	40,055
		その他有価証券評価差額金	5,965
		土地再評価差額金	35,191
		為替換算調整勘定	△4
		退職給付に係る調整累計額	△1,096
		新株予約権	144
		非支配株主持分	4,132
		純資産合計	248,595
資産合計	764,247	負債純資産合計	764,247

2020年度連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,301
現金及び現金同等物の増減額	11,643
現金及び現金同等物の期首残高	14,911
現金及び現金同等物の期末残高	26,554

京阪ホールディングスの会社概要 (2021年3月31日現在)

会社概要

社名	京阪ホールディングス株式会社 (Keihan Holdings Co.,Ltd.)
設立	1949(昭和24)年11月25日
創立	1906(明治39)年11月19日
資本金	51,466,416,776円
従業員数	139名 (他社からの出向者を含み、他社への出向者を除く)
本社事務所	大阪市中央区大手前1丁目7番31号
主要な事業内容	グループ経営に関する事業等

株式の状況

発行可能株式総数	319,177,200株
発行済株式の総数	113,182,703株
株主数	40,265名

京阪グループ会社一覧 (2021年10月31日現在)

運輸業

京阪電気鉄道(株)
 (株)京阪ステーションマネジメント
 (株)京阪レジャーサービス
 叡山電鉄(株)
 京福電気鉄道(株)
 (株)京阪エンジニアリングサービス
 中之島高速鉄道(株)
 (株)京阪エージェンシー
 京阪バス(株)
 京都京阪バス(株)
 京阪京都交通(株)
 ケーピー・エンタープライズ(株)
 江若交通(株)
 京都バス(株)
 ケーター自動車工業(株)

不動産業

京阪カインド(株)
 京阪電鉄不動産(株)
 京阪アセットマネジメント(株)
 京阪建物(株)
 (株)ゼロ・コーポレーション
 京阪ビルテクノサービス(株)
 京阪産業(株)
 (株)かんこう
 京阪園芸(株)
 京阪シティ造園大阪(株)

流通業

(株)京阪流通システムズ
 (株)京阪百貨店
 (株)京阪友の会
 (株)京阪ザ・ストア
 (株)京阪レストラン
 (株)ビオ・マーケット
 (株)カフェ

レジャー・サービス業

(株)ホテル京阪
 (株)ホテル京阪マネジメント
 京阪ホテルズ&リゾート(株)
 京阪ステイズ(株)
 琵琶湖汽船(株)
 琵琶湖汽船サービス(株)
 びわこフードサービス(株)
 大阪水上バス(株)
 比叡山鉄道(株)
 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース
 比叡山自動車道(株)
 (株)ガーデンミュージアム比叡

その他の事業

(株)京阪ビジネスマネジメント
 (株)京阪カード
 京阪スマイルハート(株)
 (株)ビオスタイル
 (株)はちけんや



京阪ホールディングス株式会社

経営企画室 経営戦略担当 CORPORATE REPORT 作成事務局

〒540-6591 大阪市中央区大手前1丁目7番31号
TEL:06-6945-4585 FAX:06-6947-3724
<https://www.keihan-holdings.co.jp/>

